

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第5期) 至 平成16年3月31日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号：ITX株式会社)

(401560)

第5期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アイ・ティー・エックス株式会社

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【営業の実績】	17
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	113
平成16年3月連結会計年度	115
平成15年3月会計年度	117
平成16年3月会計年度	119

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第5期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	アイ・ティー・エックス株式会社 (定款上の商号 ITX株式会社)
【英訳名】	ITX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾昭信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-4288-7000
【事務連絡者氏名】	取締役 塩谷誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-4288-7000
【事務連絡者氏名】	取締役 塩谷誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

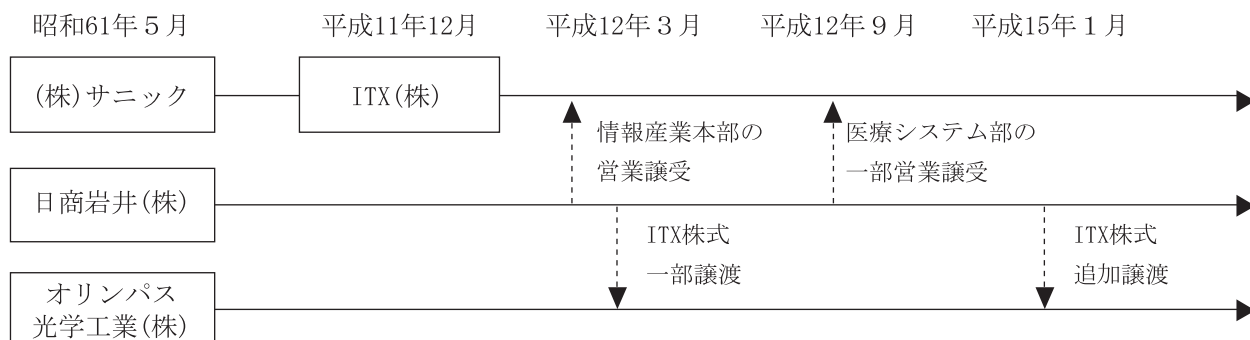
回次 決算年月	第1期 平成12年3月	第2期 平成13年3月	第3期 平成14年3月	第4期 平成15年3月	第5期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)		261,897	350,585	331,337	411,987
経常利益(経常損失) (百万円)		12,131	10,195	5,663	9,377
当期純利益 (当期純損失) (百万円)		497	4,046	28,744	634
純資産額 (百万円)	19,911	20,483	58,884	23,784	28,154
総資産額 (百万円)	158,379	238,820	218,585	205,758	155,459
1株当たり純資産額 (円)	97,074.84	99,858.86	120,113.05	48,515.14	57,419.68
1株当たり当期純利益 (当期純損失) (円)		2,424.93	11,899.65	58,811.40	1,264.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					1,049.94
自己資本比率 (%)	12.57	8.57	26.93	11.56	18.11
自己資本利益率 (%)		2.46	10.20		2.44
株価収益率 (倍)			25.2		116.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,932	18,838	254	3,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		44,719	6,947	9,520	11,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		42,074	30,823	27,279	2,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		35,349	19,986	37,715	26,756
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	1,734 〔1,081〕	2,273 〔1,037〕	2,081 〔1,493〕	2,231 〔1,460〕	1,262 〔1,868〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)		92,006	101,663	64,371	83,968
経常利益(経常損失) (百万円)	98	8,748	21,445	363	9,221
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	100	1,766	7,277	38,873	6,491
資本金 (百万円)	10,256	10,256	20,456	20,456	20,456
発行済株式総数 (株)	205,120	205,120	490,240	490,240	490,240
純資産額 (百万円)	19,911	21,678	62,747	18,882	29,949
総資産額 (百万円)	102,183	153,564	139,570	103,787	113,367
1株当たり純資産額 (円)	97,074.84	105,687.16	127,992.70	38,516.05	61,092.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (当期純損失) (円)	2,632.24	8,612.31	21,401.63	79,469.87	13,240.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					10,993.93
自己資本比率 (%)	19.49	14.12	44.96	18.19	26.42
自己資本利益率 (%)		8.49	17.24		26.59
株価収益率 (倍)			14.0		11.1
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	0 〔0〕	88 〔9〕	87 〔7〕	88 〔5〕	76 〔6〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第1期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率については、当社株式は第2期まで非上場であったことから、株価が把握できないために記載しておりませんが、平成13年12月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場したことにより、第3期より記載しております。第4期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 4 当社は、第2期より営業活動を開始したため、第1期までの売上高はありません。
- 5 第1期及び第4期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 6 当社は、第1期より連結財務諸表を作成しております。ただし、第1期の連結財務諸表作成にあたり、連結子会社及び関連会社については、第1期(平成12年3月期)連結会計年度末をみなし取得日としておりますので、連結貸借対照表を作成したものの、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結剰余金計算書は作成しておりません。
- 7 平成13年7月27日開催の取締役会の決議により、平成13年9月15日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第3期の1株当たり当期純利益は、株式分割を行った日に株式が増加したものと計算しております。
- 8 平成13年12月14日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場したことに伴い、普通株式80,000株を新規に発行しております。これにより、発行済株式総数は490,240株となりました。
- 9 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 アイ・ティー・テレコム(株)は当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成16年3月31日現在の貸借対照表および平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和61年5月に東京都中央区に現在とは異なる事業を目的として設立されましたが、平成2年4月に営業活動を休止し、休眠状態にありました。平成12年3月末に当社の親会社であった日商岩井(株)情報産業本部の事業を引継ぐことを目的に、同社より営業譲渡を受け、平成12年4月より事業を再開しております。平成15年1月には、戦略的な関係強化を目的として、オリンパス(株)が日商岩井(株)の保有する当社株式を追加取得し、当社の筆頭株主となっております。

従いまして、以下沿革に関しては、当社沿革に加えて、参考情報として、日商岩井(株)情報産業本部の沿革に関しても、併記いたします。



当社の沿革

- 昭和61年5月 日商岩井(株)とサンウエーブ工業(株)の合併会社として、東京都中央区に(株)サニックを設立(資本金50百万円)。各種家庭用電気機器及びその部品等の輸出入販売業務を開始。
- 平成2年4月 営業活動を休止。
- 同年7月 日商岩井(株)が、サンウエーブ工業(株)より当社株式を買い取ったことで、同社子会社となる。
- 平成11年12月 アイ・ティー・エックス(株)に商号変更。本店を東京都港区に移転し、会社の事業目的を情報通信関連品の販売及び投資事業その他に変更。
- 平成12年3月 日商岩井(株)より、同社情報産業本部の事業に属する、一部債権・債務を除く全ての有形・無形資産及び負債を譲り受ける。
- 同年4月 IT分野での営業活動を開始する。
- 同年7月 ニチメン(株)と戦略的提携協定書を締結し、情報産業分野での業容拡大を目的に、同社の情報産業関連子会社であるニチメンテレコム(株)等計5社の株式を譲り受ける。
- 同年9月 本店を東京都千代田区に移転。
欧州支店を設立。
日商岩井(株)より、同社医療システム部第3課の事業に属する、一部債権・債務を除く全ての有形・無形資産を譲り受ける。
- 同年10月 ライフサイエンス分野での営業を開始する。
当社グループ内の事業再編の一環として、エヌ・アイ・テレコム(株)とニチメンテレコム(株)が合併し、アイ・ティー・テレコム(株)となる。
- 平成13年1月 定款上の商号をアイ・ティー・エックス(株)からITX(株)に変更。
- 同年3月 当社グループ内の事業再編の一環として、当社子会社である(株)ハイテク21とニチメン電子工研(株)が合併(存続会社は(株)ハイテク21)。
- 同年4月 戦略パートナーとの連携の一環として、当社子会社であるインフォコム(株)と帝人(株)の子会社である(株)帝人システムテクノロジーが合併(存続会社はインフォコム(株))。
当社グループ内の事業再編の一環として、当社関連会社であるNOC日本アウトソーシング(株)の持株比率を引上げ、子会社化する。
- 同年10月 当社子会社であるアイ・ティー・電子部品(株)と東京電音(株)が合併(存続会社は東京電音(株))。
- 同年12月 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場))に上場。
- 平成14年4月 当社子会社である(株)ハイテク21(平成14年4月1日をもってITXイー・グローバルレッジ(株)に商号変更)は、平成14年4月1日に当社のエレクトロニクス事業等の機器販売・サービス事業を、ITXイー・グローバルレッジ(株)に承継する吸収会社分割を実施。
- 平成15年1月 当社との戦略的な関係強化を目的として、オリンパス光学工業(株)が当社株式を日商岩井(株)より追加取得し、当社の筆頭株主となる。

(参考情報)日商岩井(株)情報産業本部の沿革

昭和59年10月 現在の当社の実質的前身となる日商岩井(株)電子・通信機器本部(昭和61年4月より情報産業本部に改組)発足。

昭和60年4月 サテライトジャパン(株)(現J S A T(株))の設立に参加。

昭和61年2月 富士通(株)との合併会社として、東京都千代田区に(株)エヌ・アイ・エフ(現ニフティ(株))を設立。

平成2年3月 日商エレクトロニクス(株)(現当社連結子会社)が東京証券取引所に上場。

平成9年4月 パソコン周辺機器輸出取引の開始。

平成11年3月 ニフティ(株)株式を富士通(株)に売却。

(参考情報)

平成15年10月 オリンパス光学工業(株)は、オリンパス(株)に商号変更しております。

平成16年4月 日商岩井(株)とニチメン(株)は、合併し双日(株)となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社及び関連会社)は、ITの無限の可能性を追求し、ITを駆使して世の中に革新を起こすことを目指し、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。当社グループの売上高、利益の大半は、機器販売・サービスの提供と投資育成株式売却からのキャピタルゲインによる収益から構成されております。投資育成の推進により、機器販売・サービスの収益が増加し、機器販売・サービスの推進が投資育成の事業価値増大をもたらすという相乗効果をもっており、投資育成と機器販売・サービスの両輪の展開により当社グループの発展を図ることを基本方針にしております。

- ・ライフサイエンス事業
(医療事業、バイオ)
- ・ネットワーク&テクノロジー事業
(ネットワークソリューション、ブロードバンド、インターネットサービス、次世代半導体・電子デバイス)
- ・モバイル事業
(モバイル)
- ・ビジネスイノベーション事業
(CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)、ビジネスイノベーション)

(1) 投資育成について

投資育成とは、当社グループ単独、又は戦略的パートナー、有力企業とのコラボレーションによる「創業」、設立まもないアールリーステージにある企業への「出資」またはグループ力強化及びシナジー効果創出を目指す「買収・再編」を行い、その後、人員派遣・経営関与・営業面でのサポート等を通じてこれらの未公開企業を「育成」し、事業価値を高めたうえで、株式公開やM&A等により株式売却益(キャピタルゲイン)を獲得することで「事業価値実現」を目指すことであります。

当社及び米国内の投資を管理するITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONでは、投資先の内、59社(平成16年3月末現在)を投資育成先として位置付け、人員派遣・経営関与・営業面でのサポートを通じた育成を行っております。投資育成先は出資比率に応じて、「投資育成関係会社株式」または「投資育成有価証券」に分類されております。

当該業務の収益源は、これら投資育成関係会社株式または投資育成有価証券の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となりますが、当社投資育成の主な特徴は以下のとおりであります。

人員の派遣

当社自ら人員を派遣し積極的に事業に参画します。そして、当社、グループ会社、戦略的パートナー企業から様々な支援を行います。支援分野はその事業特性により多岐にわたります。

- ・経営
- ・マーケティング支援
- ・技術支援
- ・営業支援
- ・管理支援
- ・システム支援 等

3つのネットワークの活用

当社グループは、投資育成を展開していく中で、下記の3つのネットワークを有効活用しております。

・株主(戦略的パートナー)

当社の株主として、光学系機器・総合商社・家電・総合素材・鉄鋼・食品・化学品・医療関係サービス・金融機関と様々な分野の企業が資本参加しております。当社はこれらの株主を戦略的パートナーと位置付け、各社との連携による事業発掘を積極的に展開しております。

特に、平成15年1月、オリンパス株式会社との戦略的関係強化を発表し、オリンパス株式会社のもつ先進的技術力、グローバルな販売力、ブランド力と、当社の強みである新規事業創出力、事業育成力、及びネットワーク分野・ライフサイエンス分野での専門性を有機的に融合させ、新規事業開発並びにその展開を積極的に行っていく予定であります。さらに、他の戦略的パートナーをも巻き込んだダイナミックな協業案件などの可能性を追求してまいります。

・関係会社

当社グループは、IT関連機器の販売、IT関連サービスの提供に実績を持つ、子会社33社、関連会社22社で構成されております(平成16年3月末現在)。当社ではグループ間での協力を促進することで以下のようなシナジー効果の形成を目指しております。

- ・各社が持つネットワークからの事業創出
- ・システムインテグレーション等の技術サポート
- ・各社が持つ販売網の有効活用等による営業・マーケティング支援

・海外支店・現地法人

当社グループは日本、欧州、米国の三大拠点で事業を展開しています。ロンドンの欧州支店を当社グループのヨーロッパ発のコア・ソーシングセンターとして、欧州、そしてIT関連技術で優良企業を輩出するイスラエルで、事業創出体制を確立しています。

また、米国シリコンバレーでは現地法人のITX International Holdings, Inc.が、新規ビジネスの発掘と投資、最新技術情報の収集などを行っております。さらには、日本で成功したビジネスを欧州や米国で展開したり、またその逆に、海外での成功事例を日本国内で展開するなど、ワールドワイドに積極的な事業創出を行っております。

また、米国内の投資を集約、管理するために、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONより米国向け投資を行っております。

(2) 機器販売・サービスについて

(平成16年3月31日現在)

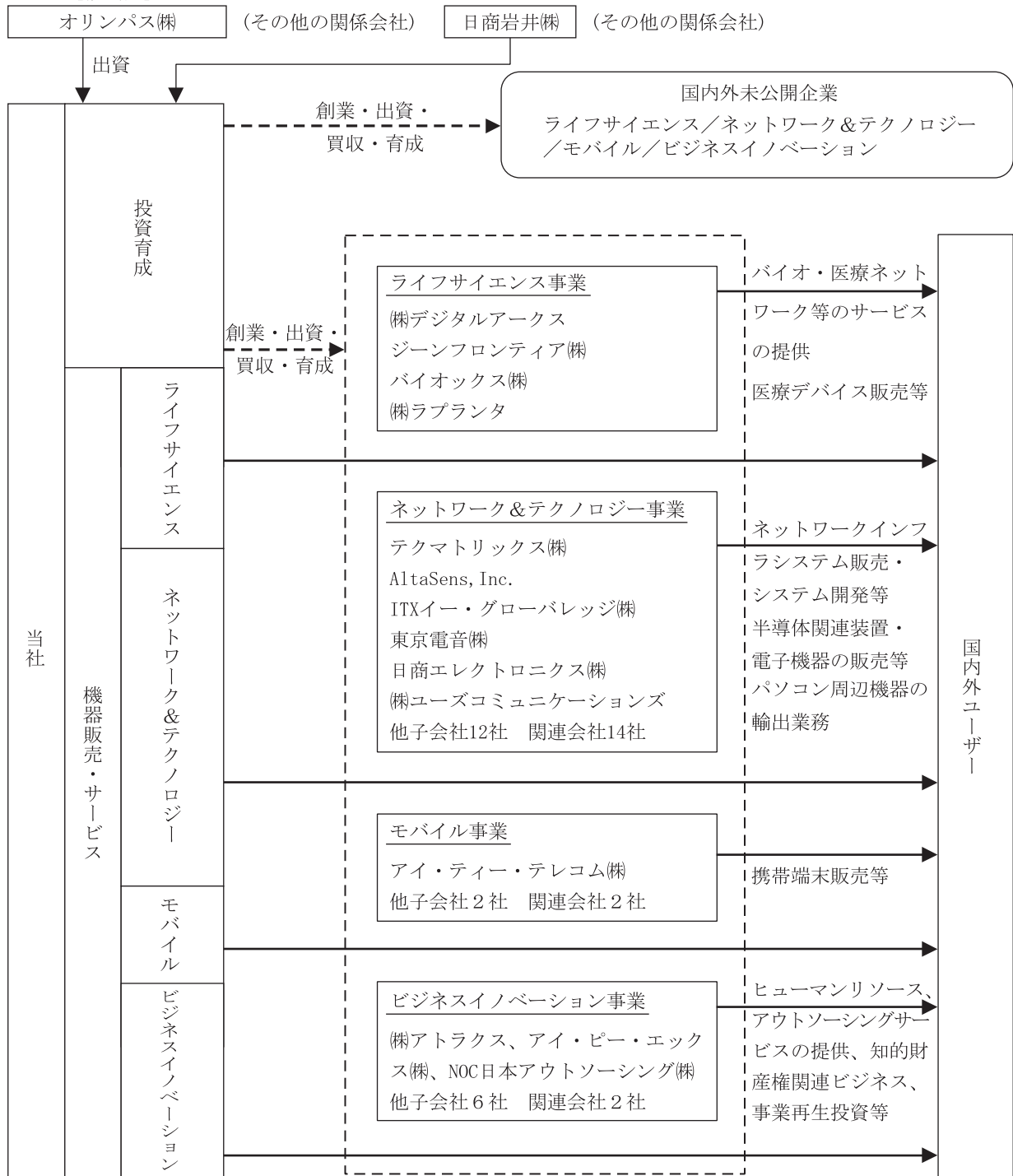
	主な事業内容	会社名
機器販売・サービス	当社、子会社及び関連会社にて、IT関連の機器販売・サービスを営んでおります。	
ライフサイエンス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・先端医療デバイスの開発・販売 ・試薬の販売 ・医薬品の開発 ・ゲノム創薬支援 ・再生医療 ・医療ネットワークシステム ・生鮮野菜の生産・販売、並びに野菜栽培システムの販売 当該事業の収益源は、機器販売収入の他、各種サービスの提供に対する手数料となります。	当社 (株)デジタルアークス ジーンフロンティア(株) バイオックス(株) (株)ラブランタ
ネットワーク&テクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーションサービス ・システムソフト及びソリューション ・インターネットサービス ・ネットワークインフラシステム販売 ・ダイナミック・リコンフィギュラブルICの開発・販売 ・コンテンツ配信及び委託放送 ・光ファイバーを用いたブロードバンドサービス ・CMOSイメージセンサーの設計・開発・販売 ・ブロードバンドメディア/双方向放送向けのマーケティングサービス ・ケーブルテレビ ・パソコン周辺及びインターネット関連機器の販売 ・光通信・半導体製造装置販売 ・アプリケーションソフトの販売 ・電子部品及び半導体の販売 当該事業の収益源は、機器販売収入の他、各種サービスの提供に対する手数料となります。	当社 テクマトリックス(株) AltaSens, Inc. ITXイー・グローバレッジ(株) 東京電音(株) 日商エレクトロニクス(株) (株)ユーズコミュニケーションズ 他 子会社12社(内、投資育成会社7社) 関連会社14社(内、投資育成会社11社)
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話等のモバイルターミナル及び回線販売 ・モバイルソリューション ・モバイルコンテンツサービス ・モバイルコマース 当該業務の収益源は、主に機器販売収入と第一種通信事業者からのコミッション収入となります。	当社 アイ・ティー・テレコム(株) 他 子会社2社(内、投資育成会社1社) 関連会社2社
ビジネスイノベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンリソース及びアウトソーシングサービス ・特許分析、特許・技術ライセンス移転サービス ・事業再生投資 当該事業の収益源は、各種サービスの提供に対する手数料となります。	当社 (株)アトラクス アイ・ピー・エックス(株) NOC日本アウトソーシング(株) 他 子会社6社(内、投資育成会社1社) 関連会社2社(内、投資育成会社1社)

(注) 1 社名の は子会社、 は関連会社、 は投資育成会社を指します。

2 上記のほかに、当社子会社には、米国法人であるITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及び、(株)イー・ピー・オペレーションの3社があります。

[事業系統図]

[概要図]



1. 当該事業区分とセグメント情報は一致しています。
2. 上記のほかに、当社子会社には米国人であるITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及び株式会社イー・ピー・オペレーションの3社があります。
3. 日商岩井株式会社は平成16年4月1日付でニチメン株式会社と合併し双日株式会社となっております。
4. 当連結会計年度より、従来の5つの事業区分から新たに4つの事業区分（ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業）に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) オリンパス(株)	東京都新宿区	40,832	精密機器製造 ・販売	24.2 (0.4)	役員の兼任 1名	注5
日商岩井(株)	東京都港区	102,938	総合商社	25.7 (3.4)	債務保証	注5
(連結子会社) アイ・ティー・テレコム(株)	東京都港区	545	モバイル事業	100.0	役員の兼任 1名	注6
ITXイー・グローパレッジ(株)	東京都目黒区	490	ネットワーク & テクノロジ ー事業	100.0		
東京電音(株)	東京都千代田区	1,394	ネットワーク & テクノロジ ー事業	50.7		注5
テクマトリックス(株)	東京都台東区	872	ネットワーク & テクノロジ ー事業	61.7	債務保証	
(株)アトラクス	東京都文京区	320	ビジネスイノ ベーション事 業	100.0	情報サービスの提供	
(株)エヌジーシー	東京都品川区	100	ネットワーク & テクノロジ ー事業	100.0	債務保証	
その他27社						注4
(持分法適用関連会社) (株)ユーズコミュニケーションズ	東京都渋谷区	23,980	ネットワーク & テクノロジ ー事業	27.9	役員の兼任 1名	
日商エレクトロニクス(株)	東京都中央区	14,336	ネットワーク & テクノロジ ー事業	39.6 (4.2)	役員の兼任 1名	注5、6
エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)	東京都新宿区	6,400	ネットワーク & テクノロジ ー事業	30.0		
ケーブルネット埼玉(株)	埼玉県川口市	2,700	ネットワーク & テクノロジ ー事業	15.7	債務保証	注3
(株)ベイ・パー・ビュー・ジャパン	東京都目黒区	2,500	ネットワーク & テクノロジ ー事業	15.0	債務保証	注3
豊島ケーブルネットワーク(株)	東京都豊島区	2,400	ネットワーク & テクノロジ ー事業	32.1	債務保証	
北ケーブルネットワーク(株)	東京都北区	2,000	ネットワーク & テクノロジ ー事業	25.0	債務保証	
日野ケーブルテレビ(株)	東京都日野市	1,520	ネットワーク & テクノロジ ー事業	16.6	債務保証	注3
その他13社						

- (注) 1 その他の関係会社以外の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は、間接所有又は被間接所有であります。
3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため、関連会社としたものであります。
4 その他の中には、特定子会社であるITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONが含まれております。
5 有価証券報告書の提出会社であります。
6 アイ・ティー・テレコム(株)及び日商エレクトロニクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。アイ・ティー・テレコム(株)は、同社の売上高が、モバイルセグメントの売上高の90%を超えるため、同社の損益情報の記載は省略しております。
また、日商エレクトロニクス(株)は有価証券報告書提出会社であるため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ライフサイエンス事業	32 (3)
ネットワーク&テクノロジー事業	450 (104)
モバイル事業	527 (1,703)
ビジネスイノベーション事業	226 (56)
全社(共通)	27 (2)
合計	1,262 (1,868)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、本社の管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員の減少の主な要因は、主として日商エレクトロニクス㈱が持分法適用関連会社になったことにより987名減少したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76 (6)	37.0	2.6	8,809,374

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(税込)は、賞与及び時間外手当を含んでおります。
- 3 上記の他に出向者が59名おります。

(3) 労働組合の状況

社員を代表する組織として社員会があります。労使関係は円満に推移しており、社員会と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

平成16年3月期の日本経済の状況を振り返りますと、日経平均株価をはじめとするいくつかの経済指標が改善し景気は持ち直しの傾向にあるとはいえ、低迷したままの個人消費、依然として高水準の失業率、公的年金問題に象徴される将来不安、イラク情勢の緊迫化等に起因する先行き不透明感により、楽観視のできない不安定な状況が続きました。しかしながら、当社がフィールドとする4事業分野におきましては、ブロードバンド通信関連市場、コンピュータ関連機器市場やデジタル家電分野に代表されるように明るい兆しの一部で見られました。

このような経済環境のもと、当期も積極的な投資・事業育成活動を行ってまいりました。

具体的には、知的財産権の分野において、技術移転及びコンサルティングサービスを提供するアイ・ピー・エックス株式会社を設立いたしました。また、ブロードバンドサービスの分野では、株式会社有線ブロードネットワークスのグループにおいて光ファイバー網の構築・運用を行う株式会社ユーズコミュニケーションズに出資し、同社の第2位の中核株主となりました。また、先端半導体デバイスの分野では、米国Rockwell Scientific Company, LLCと合併で、今後拡大が期待される放送用ハイビジョンカメラ、民生用ビデオカメラ、高性能デジタルカメラ市場等向けのCMOSイメージセンサー（カメラの心臓部である撮像素子）の設計・開発・販売を行うAltaSens, Inc.を設立するなど、独創的で革新的な事業を立ち上げました。一方、当社保有のフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の全株式を売却するなど、特定事業分野への経営資源の傾注、シフトも積極的に行ってまいりました。

当期連結売上高に関しましては、当社単体における投資育成有価証券売上高が減少したものの、機器販売・サービスにおける売上高が堅調に増加したため、対前期比24.3%増の4,119億87百万円となりました。主な構成内訳は、当社単体で839億68百万円、アイ・ティー・テレコム株式会社で2,085億31百万円（連結売上高）、日商エレクトロニクス株式会社826億18百万円（フュージョン・コミュニケーションズ株式会社を含む連結売上高）、ITXイー・グローバルレッジ株式会社114億14百万円（連結売上高）、東京電音株式会社92億4百万円（連結売上高）の売上高となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は11億41百万円（構成比0.3%）、ネットワーク&テクノロジー事業は1,951億92百万円（同47.4%）、モバイル事業は2,096億31百万円（同50.9%）、ビジネスイノベーション事業は66億23百万円（同1.6%）となりました。

利益面につきましては、売上総利益において投資育成有価証券売却益は減少しましたが、機器販売・サービスでの売上総利益が前期と比べて増加したため、556億82百万円（対前期比7.1%増、36億89百万円の増加）、営業利益は79億44百万円（同125.5%増、44億20百万円の増加）となりました。これに営業外収益49億66百万円、営業外費用35億33百万円を計上した結果、93億77百万円の経常利益（対前期比150億41百万円の増加）となりました。また特別利益7億90百万円、特別損失47億66百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は54億1百万円（同371億92百万

円の増加)となり、当期純利益は6億34百万円(同293億79百万円の増加)となりました。

なお、当連結会計年度よりアイ・ティー・テレコム株式会社は決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度の金額には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含んでおります。

また、当連結会計期間から事業の種類別セグメントを、従来の5つの事業区分から新たに4つの事業区分に変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社22社(平成16年3月末)計56社で構成されております。なお、当連結会計年度における連結セグメント別、収益内容別(投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供)の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
ライフサイエンス事業		
売上高	4,005	1,141
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(4,005)	(1,141)
売上総利益	729	289
(投資育成)	(294)	(185)
(機器販売・サービス)	(1,023)	(475)
販売費及び一般管理費	629	948
営業利益 *注3	100	659
(投資育成)	(501)	(410)
(機器販売・サービス)	(601)	(248)
ネットワーク&テクノロジー事業		
売上高	170,258	195,192
(投資育成)	(18,440)	(13,333)
(機器販売・サービス)	(151,817)	(181,859)
売上総利益	29,756	29,892
(投資育成)	(8,308)	(8,629)
(機器販売・サービス)	(21,447)	(21,263)
販売費及び一般管理費	28,344	22,677
営業利益 *注3	1,411	7,215
(投資育成)	(7,672)	(7,998)
(機器販売・サービス)	(6,260)	(783)
モバイル事業		
売上高	153,382	209,631
(投資育成)	(3,034)	(1,082)
(機器販売・サービス)	(150,348)	(208,549)
売上総利益	20,742	24,076
(投資育成)	(2,898)	(857)
(機器販売・サービス)	(17,843)	(23,219)
販売費及び一般管理費	16,273	21,176
営業利益 *注3	4,468	2,900
(投資育成)	(2,842)	(801)
(機器販売・サービス)	(1,625)	(2,098)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
ビジネスイノベーション事業		
売上高	4,627	6,623
(投資育成)	(-)	(301)
(機器販売・サービス)	(4,627)	(6,322)
売上総利益	765	1,504
(投資育成)	(440)	(141)
(機器販売・サービス)	(1,206)	(1,362)
販売費及び一般管理費	1,828	1,878
営業利益 *注3	1,063	373
(投資育成)	(565)	(18)
(機器販売・サービス)	(498)	(392)
消去又は全社		
売上高	936	601
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(936)	(601)
売上総利益	-	80
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	(80)
販売費及び一般管理費	1,393	1,058
営業利益 *注3	1,393	1,138
(投資育成)	(696)	(569)
(機器販売・サービス)	(696)	(569)
連結		
売上高	331,337	411,987
(投資育成)	(21,474)	(14,716)
(機器販売・サービス)	(309,862)	(397,270)
売上総利益	51,993	55,682
(投資育成)	(10,471)	(9,442)
(機器販売・サービス)	(41,521)	(46,240)
販売費及び一般管理費	48,469	47,738
営業利益 *注3	3,523	7,944
(投資育成)	(8,751)	(7,838)
(機器販売・サービス)	(5,228)	(105)

- (注) 1.当連結会計年度より、従来の5つの事業区分から新たに4つの事業区分(ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業)に変更しております。
- 2.前連結会計年度の数値につきましては、変更後の4つの事業区分で算出、記載しております。
- 3.当連結会計年度より、投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。
- 4.アイ・ティー・テレコム株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、モバイル事業には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

投資育成

当連結会計年度においては、投資育成における投資育成有価証券売上高はフュージョン・コミュニケーションズ株式会社、UIEvolution, Inc.等16銘柄の株式売却で、147億16百万円(前年同期比31.5%減)、投資育成有価証券売上総利益は94億42百万円(同9.8%減)となりました。

機器販売・サービス

ライフサイエンス事業

当社での医療機器、研究用機器、試薬等の販売事業を中心に、売上高は11億41百万円(前年同

期比71.5%減)、売上総利益は4億75百万円(同53.6%減)となりました。

ネットワーク&テクノロジー事業

当社での海外メーカー向けパソコン周辺機器の輸出事業のほか、ITXイー・グローバルレッジ株式会社、東京電音株式会社での半導体製造関連装置の販売、電子部品、情報通信家電機器の販売等の事業及び、日商エレクトロニクス株式会社、テクマトリックス株式会社等でのネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェアの販売、システム開発・導入・保守等のサービスの提供、情報処理・通信サービスの提供を中心に、またフュージョン・コミュニケーションズ株式会社での電話通信事業により、売上高は1,818億59百万円(前年同期比19.8%増)、売上総利益は212億63百万円(同0.9%減)となりました。

モバイル事業

アイ・ティー・テレコム株式会社での移動体通信端末(携帯電話、PHS等)販売を中心に、売上高は2,085億49百万円(前年同期比38.7%増)、売上総利益は232億19百万円(同30.1%増)となりました。なお、アイ・ティー・テレコム株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、モバイル事業には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

ビジネスイノベーション事業

株式会社アトラクスでのデータベースシステムの構築、運用サービスの提供及び、NOC日本アウトソーシング株式会社の総合アウトソーシングの提供等により、売上高は63億22百万円(前年同期比36.6%増)、売上総利益は13億62百万円(同13.0%増)となりました。

なお、上記金額では、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の377億15百万円に対し109億59百万円減少し、267億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、30億80百万円(前年同期比1,108.5%増)となりました。これは、投資育成有価証券取得(株式会社ユーズコミュニケーションズの株式取得等)による支出があった一方で、アイ・ティー・テレコム株式会社等の機器販売・サービスによる収入、及び投資育成有価証券の売却(インフォコム株式会社の株式一部売却等)による収入によって増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、110億87百万円(前年同期比16.4%増)となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入があった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の一部売却(日商エレクトロニクス株式会社株式)等によって減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、22億9百万円(前年は272億79百万円の増加)となりました。これは、新規の長期借入金による収入があった一方で、短期借入金及び長期借入金の期日返済を行ったこと等によるものです。

2 【営業の実績】

(1) 連結売上実績

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
投資育成株式売却による売上高	14,716	68.5
機器販売・サービスによる売上高	397,270	128.2
合計	411,987	124.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 アイ・ティー・テレコム㈱の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、売上高には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

(2) 投資育成の状況

当社は、従来5つの事業区分としていましたが、当連結会計年度から新たにライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しております。当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONの合算数値を記載しております。

投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

a 事業の種類別残高

	当会計年度(平成16年3月31日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	561(426)	6,131(536)	()	859()	7,552(962)
	4社(2社)	18社(5社)	()	8社()	30社(7社)
投資育成関係会社株式	1,279(59)	16,395(528)	51()	416()	18,142(588)
	5社(1社)	20社(1社)	1社()	3社()	29社(2社)
合計	1,841(485)	22,526(1,064)	51()	1,276()	25,694(1,550)
	9社(3社)	38社(6社)	1社()	11社()	59社(9社)

- (注) ()は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONの残高であります。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	()	1,356 (7社)	()	301 (4社)	1,657 (11社)
投資育成関係会社株式売上高	()	11,976 (4社)	1,082 (1社)	()	13,059 (5社)
合計	()	13,333 (11社)	1,082 (1社)	301 (4社)	14,716 (16社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	()	13,059 (5社)	1,657 (11社)	14,716 (16社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	1,238(1,196)	5(4)
ネットワーク&テクノロジー事業	12,506(11,636)	10(4)
モバイル事業	51(51)	1(1)
ビジネスイノベーション事業	895(659)	7(5)
合計	14,692(13,543)	23(14)

(注) ()内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	(株)ラプランタ	注1	640	50.00	東京都港区	水耕栽培野菜の販売、水耕栽培用プラントの販売、その他健康関連商品の販売
ライフサイエンス	Resect Medical Inc.	注1	59	(23.56)	米国カリフォルニア州	肝切除術用止血凝固装置の研究及び開発、販売
ライフサイエンス	NimbleGen Systems Inc.	注2	360	(8.04)	米国ウィスコンシン州	高密度DNAアレイの製造販売、受託サービス
ライフサイエンス	Arrow Therapeutics Limited .	注2	136	2.38	英国ロンドン	感染症に特化した治療薬の開発およびPOC診断分野でのプラットフォーム技術となる可能性の高い、DNAチップを用いた感染症診断薬の開発
ネットワーク&テクノロジー	(株)モーラネット	注1	102	51.00	東京都千代田区	FTTO回線の販売、法人向け各種サービスの開発、販売
ネットワーク&テクノロジー	ユビキタスID(株)	注1	3	34.00	東京都千代田区	先端RFID技術を活用した、食のトレーサビリティを担保するシステムの開発、販売、ASP、RFID販売
ネットワーク&テクノロジー	AltaSens, Inc.	注1	528	(49.26)	米国デラウェア州	CMOS撮像素子の開発、販売
ネットワーク&テクノロジー	(株)ユーズコミュニケーションズ	注1	11,002	27.91	東京都渋谷区	光ファイバー通信サービスの提供、電気通信事業(第1種電気通信事業者)
モバイル	ギズモプリュス(株)	注1	51	51.00	東京都千代田区	携帯電話サイトを用いた通信販売事業、モバイルコマースASPサービス
ビジネスイノベーション	アイ・ピー・エックス(株)	注1	200	98.52	東京都千代田区	知的財産に関わる技術移転業務、コンサルティング業務、分析及び評価、ソフトウェア開発、販売
ビジネスイノベーション	(株)データ・アプリケーション	注2	73	6.90	東京都中央区	システム間連携パッケージソフトの開発、販売
ビジネスイノベーション	サイバーレーザー(株)	注2	100	2.51	東京都港区	フェムト秒レーザー、波長可変レーザー光源の開発
ビジネスイノベーション	MHホールディングス(株)	注2	100	4.55	東京都中央区	圧延銅箔製造
ビジネスイノベーション	Wisdomain, Inc.	注2	185	14.79	韓国ギョンギ都城南市	知的財産に関わる特許分析システムの開発、販売及び保守サービス

- (注) 1 投資育成関係会社株式
2 投資育成有価証券
3 出資比率の()内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION の出資比率の割合であります。
4 (株)モーラネットに対する出資額には、新株予約権0百万円が含まれております。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	665	22.3
ネットワーク&テクノロジー事業	160,595	123.2
モバイル事業	185,329	139.9
ビジネスイノベーション事業	4,959	145.0
消去または全社	520	55.6
合計	351,030	130.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 事業区分については従来5つの事業区分としていましたが、当連結会計年度から、新たに4つの事業区分に変更しております。
なお、前期比は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成して算出記載しております。
- 3 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、モバイル事業には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

販売実績

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	1,141	28.5
ネットワーク&テクノロジー事業	181,859	119.8
モバイル事業	208,549	138.7
ビジネスイノベーション事業	6,322	136.6
消去または全社	601	64.2
合計	397,270	128.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 事業区分については従来5つの事業区分としていましたが、当連結会計年度から、新たに4つの事業区分に変更しております。
なお、前期比は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成して算出記載しております。
- 3 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。
- 4 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、モバイル事業には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。
- 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の当社連結総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日商岩井米国会社	39,331	11.9	69,616	17.5
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			47,368	11.9

(注) 平成16年4月1日に、日商岩井米国会社とNICHIMEN AMERICA INC.が合併し双日米国会社となりました。

3 【対処すべき課題】

投資育成を営む当社にとりましては、経営基本計画をもとに、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 経営基本計画の実行

平成15年2月に決定した経営基本方針の具体的な実行計画として、平成16年5月に経営基本計画を決定しました。今後、この経営基本計画に基づき、新規事業への投資、事業の再編、既存事業の育成を積極的に実行していきます。

当社グループの収益は、グループ会社からの連結事業収益（機器販売・サービス）と株式売却からのキャピタルゲインにて構成されておりますが、本経営基本計画では、グループ会社からの連結事業収益基盤の強化を主眼にしております。

経営基本計画におきましては、次の経営目標を設定しております。

- 1．平成19年3月期に当期純利益100億円達成
- 2．ITX設立後の投資先の成功事例を多数実現
- 3．ITXがリードする特定市場の創出
- 4．優れたプロフェッショナル人材を輩出

この経営基本計画を全社一丸となり実行していきます。

(2) オリンパス株式会社との戦略的関係強化

平成15年1月、オリンパス株式会社との戦略的関係強化を発表し、当期に同社からの役職員の受入れおよび当社から人員の派遣を行い、以前に増して同社との共同での事業展開の検討を積極的に進めてきました。

今後当社は、オリンパス株式会社の持つ先進的技術力、グローバルな販売力、ブランド力と、当社の強みである新規事業創出力、事業育成力、およびネットワーク分野・ライフサイエンス分野での専門性を有機的に融合させ、新規事業開発ならびにその展開を積極的に行っていく予定です。さらに、他の戦略的パートナーをも巻き込んだダイナミックな協業案件などの可能性を追求していきます。

(3) 財務体質の改善

前期に多額の上場株式評価損を計上し、誠に遺憾ではありますが、株主資本を減少させる結果となりました。今後も引き続き株主資本の充実を図るとともに負債倍率の改善、流動比率の向上等、財務体質の改善に努めていきます。

(4) グループ経営の効率化と強化

一層成長が期待できる事業分野への経営資源の傾注を進めるとともに、効率的なグループ経営の実現と、4事業分野における各グループ会社間のシナジー効果の最大化を目指すべく、今後ともグループ会社の再編を積極的に行っていきます。

また、グループ会社が個別に行っている人事・総務、財務・経理等のバックオフィス部門の業務を当社の子会社であるNOC日本アウトソーシング株式会社への集約を進めることで、グループ全体のバックオフィス業務の効率化、戦略的な事業支援の提供を行っていきます。また、連結納税の採用も併せグループ企業に対するガバナンスを強化していきます。

(5) 人材の育成と優秀な人材の確保

投資育成の成功の鍵は、優秀な経営人材及び事業創出・育成を可能にする人材を多く供給することと考えております。

オリンパス株式会社との人的交流、新規採用、当社およびグループ会社間での人材の流動化等優秀な人材の確保に努めていくとともに、これらの動きの中で社員同士が切磋琢磨しながらお互いの能力を高めていくことを目指しております。また、前期より導入いたしました新人事評価報酬制度では、年功序列を完全に廃し、投資育成に必要なスキルの保有と、その活用により達成した成果に応じた報酬体系を実現しておりますが、これを確実に定着させることにより、更に専門性の高い人材の育成と外部の優秀な人材の確保に努めていきます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 投資及び育成全般に伴うリスク

当社の収益の源泉となる投資及び育成に関して以下のリスクが発生する可能性があります。

良質な投資案件の発掘又は創業案件の創出

投資（創業、出資又は買収）するべき有望な事業が見出せない可能性があります。

投資実行後の育成期間

投資先の事業の育成に当初想定以上の時間を要する可能性があります。

投資先の事業価値

投資先の事業価値が当初の見込み通りに向上しない可能性があります。

投資先の経営状況の当社連結決算への影響

投資した事業の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

投資先株式のキャピタルゲイン

投資先の株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。

上場投資先株価

当社投資先の株式公開後または当社が上場企業に投資した場合、投資先の時価が変動し当社の財政状況や連結決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業再編

当社投資先の売却、合併、清算及び新たな事業の創業、出資、買収等による事業の再編が計画通り実行できない可能性があります。

(2) 各事業でのリスク

市場規模及び成長予測

当社事業の該当市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

インセンティブ/コミッションの減額

製品の販売、システムやサービスの提供で第三者から得ているインセンティブやコミッションが現状または予想より減額し当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発/新規サービス提供

開発中の製品又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営に関連するリスク

財務状況

- ・ 今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。
- ・ 追加の借入れを行うことで負債比率が高まる可能性があります。

資金調達

- ・ 計画通りに資金調達ができない可能性があります。
- ・ 資金調達のコストが上昇し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

経営、投資、育成、事業運営に必要な人材が確保できないことより、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

日本コーリン株式会社向け債権

日本コーリン株式会社は民事再生法を申請しました。これにより同社向けの債権から貸倒引当金を差し引いた残高約7億円の一部が取り立てできない可能性があります。

新株予約権付社債の株式への転換

発行済みの新株予約権付社債（総額100億円）の株式への転換に伴い、希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は対前期比502億99百万円減少して、1,554億59百万円となりました。

流動資産は対前期比447億5百万円減少して726億52百万円となりました。主な内訳として現金及び預金が対前期比93億27百万円減少し、受取手形及び売掛金が対前期比238億61百万円減少しております。

固定資産は対前期比37億75百万円減少して828億2百万円となりました。主な内訳として投資その他の資産が対前期比73億円40百万円増加しておりますが、有形固定資産が対前期比68億84百万円減少し、無形固定資産が対前期比42億円31百万円減少しております。流動負債は対前期比289億93百万円減少して802億67百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金が対前期比107億92百万円減少し、短期借入金が対前期比157億2百万円減少しております。

固定負債は対前期比22億69百万円減少して444億92百万円となりました。主な内訳として退職給付引当金が対前期比24億10百万円減少しております。

資本の部については対前期比43億70百万円増加して281億54百万円となりました。主な内訳としてその他有価証券評価差額金が対前期比51億77百万円増加しております。

上記の主な減少理由は、当社の連結子会社でありました日商エレクトロニクス株式会社株式を一部売却したことにより、持分法適用会社になったためであります。

また上記の主な減少理由は日商エレクトロニクス株式会社株式一部売却によるものに加えて、株式会社ユーズコミュニケーションズ等の取得により投資育成有価証券が増加したものの、当社の連結子会社であるフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が株式会社パワードコムとの統合により事業計画を変更したことに伴い繰延税金資産が減少したことによるものであります。また民事再生手続きを申請している日本コーリン株式会社向け債権等に対する貸倒引当金の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当期連結売上高は、対前期比806億50百万円増加して4,119億87百万円となりました。当社単体において投資育成有価証券売上高が減少したものの、海外メーカー向けパソコン周辺機器や移動体通信端末等の機器販売・サービスにおける売上高が堅調に増加したためであります。

売上総利益については投資育成有価証券売却益は減少しましたが、機器販売・サービスでの売上総利益が対前期比36億89百万円増加して556億82百万円となり、営業利益は対前期比44億20百万円増加して79億44百万円となりました。

営業外収益は日本ベリサイン株式会社株式売却等による投資有価証券売却益が増加したため対前期比31億84百万円増加して49億66百万円となり、営業外費用は前期のスワップ損失が利益に転じたこと等により対前期比74億36百万円減少して35億33百万円となっております。その結果、経常利益は対前期比150億41百万円増加し93億77百万円となりました。

特別損失は民事再生手続きを申請している日本コーリン株式会社向け債権等に貸倒引当金を26億75百万円計上し47億66百万円となり、税金等調整前当期純利益は対前期比371億92百万円増加し54億1百万円となりました。

また当社の連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が、株式会社パワードコムとの統合により事業計画を変更したことに伴い繰延税金資産を全額取崩しております。このため法人税等調整額は81億69百万円となり、当期純利益は対前期比293億79百万円増加し6億34百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりアイ・ティー・テレコム株式会社は決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度の金額には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含んでおります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の377億15百万円に対し109億59百万円減少し、267億56百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、30億80百万円となりました。これは株式会社ユーズコミュニケーションズの株式等の投資育成有価証券取得による支出があった一方で、アイ・ティー・テレコム株式会社等の機器販売・サービスによる収入、及び投資育成有価証券の売却（インフォコム株式会社の株式一部売却等）による収入によって増加したものです。

投資活動による資金の減少は、110億87百万円となりました。これは日本ベリサイン株式会社株式等の投資有価証券の売却による収入があった一方で、連結範囲の変更を伴う日商エレクトロニクス株式会社株式の一部売却によって減少したものです。

財務活動による資金の減少は、22億9百万円となりました。これは、新規の長期借入金による収入があった一方で、短期借入金及び長期借入金の期日返済等を行ったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】(平成16年3月31日現在)

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】(平成16年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 [臨時従業員] (人)	土地		建物	その他	備考
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社	本社オフィス	東京都千代田区	76 [6]			92	368	賃貸 賃借料 294百万円/年

(2) 連結子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 [臨時従業員] (人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
モバイル	アイ・ティ ー・テレコム (株)	本社オフィス	東京都港区	275 [151]			43	102	賃貸 賃借料 200百万円/年
モバイル	アイ・ティ ー・テレコム (株)	店舗	埼玉県草加市	50 [35]	508	102	124	8	
モバイル	アイ・ティ ー・テレコム (株)	店舗	茨城県猿島郡	31 [23]	991	79	80	3	

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成16年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	820,480
計	820,480

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名 又は証券業協会名	内容
普通株式	490,240	同左	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット・ 「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	490,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,200	100,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 99,800円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年2月17日 至 平成20年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額	発行価格 99,800円 資本組入額 49,900円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後新 株予約権を行使することは できないものとする。また、各 新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めないとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年1月13日 (注) 1	1,920	2,560	96	128		
平成12年1月15日 (注) 2	7,680	10,240	384	512		
平成12年1月19日 (注) 3	3,580	13,820	179	691	179	179
平成12年1月21日 (注) 4	41,460	55,280	2,073	2,764	2,073	2,252
平成12年1月27日 (注) 5	149,840	205,120	7,492	10,256	7,492	9,744
平成13年9月15日 (注) 6	205,120	410,240		10,256		9,744
平成13年12月14日 (注) 7	80,000	490,240	10,200	20,456	18,224	27,968
平成15年3月25日 (注) 8		490,240		20,456	9	27,977

- (注) 1 有償第三者割当(注) 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
割当先は、日商岩井株のみであります。
- 2 有償第三者割当(注) 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
割当先は、日商岩井株のみであります。
- 3 有償第三者割当(注) 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
割当先は、日商岩井株のみであります。
- 4 有償第三者割当(注) 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
割当先は、日商岩井株のみであります。
- 5 有償第三者割当(注) 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
割当先は、日商岩井株のみであります。
- 6 株式分割 1株を2株とする株式分割
- 7 有償一般募集
発行価格 380,000円 引受価額 355,300円 発行価額 255,000円 資本組入額 127,500円
- 8 株式交換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		11	7	292	20	4	15,831	16,161	
所有株式数 (株)		35,266	890	341,951	49,939	11	62,194	490,240	
所有株式数の 割合(%)		7.19	0.18	69.75	10.19	0.00	12.69	100.00	

(注) 上記、「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、73株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オリンパス株式会社	東京都新宿区2丁目3番1号	116,724	23.80
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	109,364	22.30
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	37,970	7.74
ニチメン株式会社	東京都港区芝4丁目1番23号	35,000	7.13
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	23,970	4.88
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	20,364	4.15
エルジーティークラストファンド アイティーベンチャーズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	18,646	3.80
日商岩井米国会社 (常任代理人 UFJつばさ証券株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	14,530	2.96
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	6,611	1.34
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	6,000	1.22
計		389,179	79.38

(注) 1. 日商岩井株式会社とニチメン株式会社は、平成16年4月1日に合併し、双日株式会社となっております。

2. 日商岩井米国会社は、平成16年4月1日にNICHIMEN AMERICA INC.と合併し、双日米国会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,240	490,240	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	490,240		
総株主の議決権		490,240	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が73株(議決権73個)含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立った株主への利益還元を最大の経営課題として捉えております。これまで、財務体質の改善と新規事業への投資を通じて株主価値を最大化することに努力してまいりました。

当期におきましては、当期純利益を計上することはできましたが、未だ多額の未処理損失を計上している為、中間配当に引き続き当期末の配当につきましても見送りすることといたしました。今後とも業績改善により内部留保の早期回復に努めていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)			366,000	298,000	269,000
最低(円)			194,000	56,500	55,300

- (注) 1 当社株式は、平成13年12月14日付で大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	269,000	199,000	154,000	145,000	132,000	147,000
最低(円)	128,000	144,000	101,000	129,000	118,000	127,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	会長	岸 本 正 壽	昭和10年12月12日生	昭和33年4月 オリンパス光学工業(株) (現オリンパス(株)) 入社 昭和60年1月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長(現) 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役会長(現)	
代表取締役	社長兼CEO	横 尾 昭 信	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成10年10月 同社情報産業事業支援室長 平成11年12月 当社取締役 平成14年5月 当社代表取締役社長兼CEO(現) 平成15年6月 アイ・ティー・テレコム株式会社代表取締役会長(現)	100
取締役	CFD	塩 谷 誠 司	昭和36年11月28日生	昭和61年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成3年6月 コロンビア大学経営学修士(MBA)取得 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社取締役兼CFD(現)	34
取締役	CTO	長 崎 達 夫	昭和24年3月29日生	昭和55年2月 オリンパス光学工業(株) (現オリンパス(株)) 入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社新事業開発本部長 平成13年6月 同社執行役員(現) 平成15年4月 当社CTO 平成15年6月 当社取締役兼CTO(現)	
取締役		森 久 志	昭和32年5月10日生	昭和56年4月 オリンパス光学工業(株) (現オリンパス(株)) 入社 平成13年7月 同社財務部長 平成14年4月 同社総合経営企画室長(現) 平成15年6月 当社取締役(現)	
取締役		内 山 伸 一	昭和27年8月7日生	昭和51年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成12年8月 同社EC事業本部長 平成16年4月 同社新規事業開発グループ役員補佐(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	
監査役 (常勤)		林 真 一	昭和23年1月31日生	昭和46年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成13年4月 同社機械カンパニープラント・プロジェクト統轄部長 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現)	
監査役 (非常勤)		井 上 朗 孝	昭和19年9月25日生	昭和48年1月 瑞穂監査法人入社 平成3年7月 瑞穂監査法人社員 平成10年7月 日本公認会計士協会理事 平成11年9月 船井電機(株)取締役管理本部長 平成15年4月 同社取締役総合企画本部長 平成15年6月 当社監査役(非常勤)(現) 船井電機(株)執行役員総合企画本部長 平成16年6月 船井電機(株)監査役(常勤)(現)	
監査役 (非常勤)		草 野 杏 平	昭和10年11月1日生	昭和35年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 昭和63年6月 同社エネルギー化工機部長 平成2年10月 同社エネルギー化学プラント本部副本部長 平成10年6月 北ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長 平成13年6月 テクマトリックス株式会社監査役(常勤)(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	
計					134

- (注) 1 監査役 井上朗孝氏及び草野杏平氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役 岸本正壽氏、森 久志氏及び内山伸一氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 3 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化のため、平成14年6月25日より、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、熊谷隆一氏（投資育成事業第3グループ グループリーダー）、萩原 明氏（投資育成事業第4グループ グループリーダー）の2名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

その実現のため、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作り、併せて経営監督機能の強化に積極的に取り組む所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

取締役会の構成に関しましては、経営の透明性確保と幅広い視野に立った意思決定を目的として積極的に社外役員を招聘しており、取締役6名のうち3名が社外取締役であります。

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、各議題に關し的確かつ迅速な意思決定を行うため毎月1回の定例取締役会に加え適時臨時取締役会を開催しております。また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員制度を導入しております。なお、取締役、執行役員の任期は1年としております。

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役は、取締役の業務執行を監査する役割を担うと同時に、社内およびグループ企業の内部監査を担当する監査室、会計監査人等とも連携し、監査役会機能の強化を図っております。

社内およびグループ企業の内部監査実施のため、監査室を設け監査室長が各部および各グループ企業の業務監査を監査計画に基づき実施しております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役3名のうち2名は、オリンパス株式会社の役員および従業員を兼務しており、また1名は双日株式会社の従業員を兼務しております。

社外監査役2名のうち1名は、船井電機株式会社の監査役（常勤）を兼務しており、1名は当社連結子会社でありますテクマトリックス株式会社の監査役（常勤）を兼務しております。

オリンパス株式会社、双日株式会社、船井電機株式会社及びテクマトリックス株式会社との間では、定常的な取引を行っております。

(4) 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	60百万円
社外取締役を支払った報酬	10百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
計	84百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬	33百万円
-----------	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第4期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第5期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	36,213		26,886	
2 受取手形及び売掛金		54,670		30,808	
3 有価証券		1,889		10	
4 たな卸資産		14,819		10,352	
5 繰延税金資産		1,211		60	
6 その他		8,802		4,837	
貸倒引当金		248		302	
流動資産合計		117,357	57.04	72,652	46.74
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	6,214		2,444	
減価償却累計額		2,637	3,577	953	1,490
(2) 機械装置及び運搬具		168		204	
減価償却累計額		100	67	136	68
(3) 器具及び備品		11,650		2,088	
減価償却累計額		7,965	3,685	1,241	846
(4) 土地	2,3		2,272		314
(5) 建設仮勘定			2		
有形固定資産合計		9,605	(4.67)	2,720	(1.75)
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		37,526		34,243	
(2) その他		3,287		2,339	
無形固定資産合計		40,814	(19.84)	36,583	(23.53)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	8,626		15,486	
(2) 投資育成有価証券	1	10,852		22,523	
(3) 長期貸付金		725		515	
(4) 繰延税金資産		9,498		0	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2	30			
(6) その他		7,422		8,241	
貸倒引当金		997		3,269	
投資その他の資産合計		36,157	(17.57)	43,498	(27.98)
固定資産合計		86,577	42.08	82,802	53.26
繰延資産					
1 創立費					
2 開業費		1,822		4	
繰延資産合計		1,822	0.88	4	0.00
資産合計		205,758	100.00	155,459	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	35,949		25,157	
2		短期借入金	47,074		31,371	
3		一年内返済予定 長期借入金	8,646		11,143	
4		未払法人税等	1,480		1,076	
5		その他	16,110		11,518	
		流動負債合計	109,260	53.10	80,267	51.63
固定負債						
1		新株予約権付社債	10,000		10,000	
2		長期借入金	30,628		33,183	
3		繰延税金負債	0		49	
4		退職給付引当金	3,445		1,034	
5		役員退職慰労引当金	244		62	
6		その他	2,443		161	
		固定負債合計	46,762	22.73	44,492	28.62
		負債合計	156,023	75.83	124,760	80.25
(少数株主持分)						
		少数株主持分	25,951	12.61	2,544	1.64
(資本の部)						
	6	資本金	20,456	9.94	20,456	13.16
		資本剰余金	27,968	13.59	27,968	17.99
		利益剰余金	24,304	11.81	24,533	15.78
	2	土地再評価差額金	113	0.05	143	0.09
		その他有価証券評価差額金	115	0.06	5,062	3.25
		為替換算調整勘定	106	0.05	654	0.42
		資本合計	23,784	11.56	28,154	18.11
		負債、少数株主持分 及び資本合計	205,758	100.00	155,459	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 投資育成有価証券売上高	1	21,474			14,716		
2 商品売上高		309,862	331,337	100.00	397,270	411,987	100.00
売上原価							
1 投資育成有価証券 売上原価	2	11,002			5,274		
2 商品売上原価		268,341	279,343	84.31	351,030	356,304	86.48
売上総利益			51,993	15.69		55,682	13.52
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		12,530			13,968		
2 賞与		2,676			2,873		
3 退職給付費用		1,065			1,315		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		102			85		
5 広告宣伝費		3,840			1,242		
6 借地借家料		4,195			4,316		
7 業務委託料		5,167			7,017		
8 連結調整勘定償却額		3,352			2,166		
9 減価償却費		1,378			1,623		
10 貸倒引当金繰入額		313			183		
11 その他		13,847	48,469	14.63	12,946	47,738	11.59
営業利益			3,523	1.06		7,944	1.93
営業外収益							
1 受取利息		49			71		
2 受取配当金		121			86		
3 投資有価証券売却益		1,092			3,586		
4 スワップ利益					687		
5 為替差益					181		
6 持分法による投資利益		192					
7 その他		325	1,782	0.54	353	4,966	1.21
営業外費用							
1 支払利息		1,471			1,580		
2 持分法による投資損失					864		
3 スワップ損失		8,188					
4 開業費償却		607			607		
5 その他		702	10,969	3.31	481	3,533	0.86
経常利益又は 経常損失()			5,663	1.71		9,377	2.28
特別利益							
1 固定資産売却益	3	68			2		
2 持分変動による みなし売却益	4	84			499		
3 貸倒引当金戻入額		222			222		
4 債務免除益		106					
5 その他		60	542	0.16	65	790	0.19

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					27,968
1 資本準備金期首残高			27,968		
資本剰余金期末残高			27,968		27,968
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					24,304
1 連結剰余金期首残高			4,619		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				634	
2 連結子会社減少による利益剰余金増加高				288	
3 持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		6	6		922
利益剰余金減少高					
1 配当金				0	
2 役員賞与		27		33	
3 自己株式処分差損		158			
4 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高				1,117	
5 当期純損失		28,744	28,930		1,151
利益剰余金期末残高			24,304		24,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	31,791	5,401
2		減価償却費	2,619	2,991
3		連結調整勘定償却額	3,802	2,202
4		貸倒引当金の増加又は減少()額	806	2,470
5		退職給付引当金の増加又は減少()額	351	466
6		役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額	39	37
7		受取利息及び受取配当金	170	157
8		支払利息	1,471	1,580
9		持分法による投資利益	192	
10		持分法による投資損失		864
11		開業費償却	607	607
12		投資有価証券売却益	1,092	3,605
13		持分変動によるみなし売却益	84	499
14		持分変動によるみなし売却損	5,595	0
15		投資有価証券売却損	107	
16		投資有価証券評価損	2,492	574
17		連結調整勘定一括償却額	15,892	361
18		投資育成有価証券の増加()又は減少額	8,342	8,999
19		売上債権の増加()又は減少額	9,266	3,602
20		たな卸資産の増加()又は減少額	200	2,548
21		仕入債務の増加又は減少()額	955	298
22		その他資産の増加()又は減少額	2,150	3,812
23		その他負債の増加又は減少()額	6,350	2,526
24		役員賞与の支払額	42	35
25		その他	2,584	1,436
		小計	9,634	5,137
26		利息及び配当金の受取額	211	218
27		利息の支払額	1,611	1,569
28		法人税等の還付額		2,200
29		法人税等の支払額	7,980	2,906
		営業活動によるキャッシュ・フロー	254	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の償還による収入		319
2		有形固定資産の取得による支出	1,990	1,894
3		有形固定資産の売却による収入	15	44
4		無形固定資産の取得による支出	1,616	1,342
5		無形固定資産の売却による収入	122	0
6		投資有価証券の取得による支出	5,776	736
7		投資有価証券の売却による収入	1,430	5,769
8		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による純減少額		13,074
9		連結子会社株式取得による支出	1,788	
10		貸付けによる支出	575	849
11		貸付金の回収による収入	590	819
12		その他投資の取得による支出	263	397
13		その他投資の売却による収入	331	253
		投資活動によるキャッシュ・フロー	9,520	11,087

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	22,494	7,998
2		長期借入れによる収入	31,515	13,855
3		長期借入金の返済による支出	43,389	9,147
4		新株予約権付社債の発行による収入	10,000	
5		少数株主への株式の発行による収入	7,281	1,327
6		自己株式の取得による支出	361	
7		少数株主への配当金の支払額	162	245
8		少数株主への減資による支出	97	
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,279	2,209	
現金及び現金同等物に係る換算差額		293	398	
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		17,719	10,614	
現金及び現金同等物の期首残高		19,986	37,715	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		9	75	
連結除外による現金及び現金同等物の減少			420	
現金及び現金同等物の期末残高		37,715	26,756	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 日商エレクトロニクス(株) アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 (株)デジタルアークス、ネットフィールド(株)、ミネルヴァ債権回収(株)、ジーンフロンティア(株)他3社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。 (株)イー・ピー・オペレーションは、株式交換により完全子会社としたため、新たに連結子会社となりました。 なお、期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。 前連結会計年度まで連結子会社であったTrans-Atlantic Satellite, INC.は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。 なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の清算までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 アイ・ピー・エックス(株)、ギズモプリュス(株)、(株)モーラネット、(株)ITXキャピタル・イノベーション、ITXイノベーション1号投資事業組合他4社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。 (株)マークエニー・ジャパン、(株)ラプランタ、AltaSens, Inc.他1社は、同社株式の取得により、新たに連結子会社となりました。 なお、(株)ラプランタ他1社は、中間期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の取得日以降の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。また、AltaSens, Inc.は期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。 前連結会計年度まで連結子会社であったネットフィールド(株)、ジャパン・スペースリンク(株)、(株)メディア・ライブラリー他1社は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。 なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の清算までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日商エレクトロニクス(株)は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用会社となったため、連結子会社から除外しております。これに伴い日商エレクトロニクス(株)の連結子会社である日商テクノシステム(株)他6社は連結子会社から除外しております。 なお、期末日をみなし売却日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ(株)は、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。これに伴いフュージョン・コミュニケーションズ(株)の連結子会社であるフュージョン・ネットワークサービス(株)他1社は連結子会社から除外しております。 なお、期末日をみなし売却日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 20社 主要な会社等の名称 インフォコム(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。 ホットリンク(株)およびViewAhead Technology, INC. は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 A01テクノロジー(株)および(株)ニジコムは、新規設立により関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であったリスクモンスター(株)及びエヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー(株)他 1社は、株式の全部売却により、持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったエアピアビージャパン(株)及びシンクロネットホールディングス(株)他 1社は、第三者割当増資に伴い持分が減少したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用除外となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 CHT.ELECTRONICS CO.,LTD. コアマイクロシステムズ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度において連結子会社となった(株)ラブリタは、当連結会計年度に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったため、持分法適用会社となりました。 なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 20社 主要な会社等の名称 日商エレクトロニクス(株) (株)ユーズコミュニケーションズ エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。 (株)ユーズコミュニケーションズ、(株)インサイトテクノロジー他 1社は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 ユビキタスID(株)は、新規設立により関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 前連結会計年度まで連結子会社であった日商エレクトロニクス(株)は、株式の一部売却したことにより関連会社となったため、持分法適用会社となりました。 当連結会計年度において連結子会社となった(株)ラブリタは、当連結会計年度に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったため、持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)マークエニー・ジャパンは、同社株式を取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であったViewAhead Technology, Inc.他 1社は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であったインフォコム(株)は、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)メディアネットは、当連結会計年度において清算したため、持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であったYutron co., Ltd.は当連結会計年度に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 CHT.ELECTRONICS CO.,LTD. コアマイクロシステムズ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、次の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">持分法適用会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フォトハイウェイ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ホットリンク</td> <td style="text-align: right;">7月31日</td> </tr> <tr> <td>ViewAhead Technology, INC.</td> <td style="text-align: right;">9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1)</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。 なお、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONの決算期は、前連結会計年度まで3月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日の変更をしており、平成14年4月1日から平成14年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイ・ティー・テレコム(株)</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ITX E-Globaledge America, INC.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>EUROPEAN TELECOM INVESTMENT CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法によりおります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によりおります。</p>	持分法適用会社名	決算日	(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日	(株)ホットリンク	7月31日	ViewAhead Technology, INC.	9月30日	連結子会社名	決算日	アイ・ティー・テレコム(株)	12月31日	ITX E-Globaledge America, INC.	12月31日	EUROPEAN TELECOM INVESTMENT CORPORATION	12月31日	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、次の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">持分法適用会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フォトハイウェイ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ホットリンク</td> <td style="text-align: right;">7月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) アイ・ティー・テレコム(株)は当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成16年3月31日現在の貸借対照表および平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。 (2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	持分法適用会社名	決算日	(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日	(株)ホットリンク	7月31日	連結子会社名	決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日
持分法適用会社名	決算日																										
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日																										
(株)ホットリンク	7月31日																										
ViewAhead Technology, INC.	9月30日																										
連結子会社名	決算日																										
アイ・ティー・テレコム(株)	12月31日																										
ITX E-Globaledge America, INC.	12月31日																										
EUROPEAN TELECOM INVESTMENT CORPORATION	12月31日																										
持分法適用会社名	決算日																										
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日																										
(株)ホットリンク	7月31日																										
連結子会社名	決算日																										
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>デリバティブの評価基準 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、先入先出法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平 成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備 を除く。))については、定額法)によっておりま す。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用 年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50 年、器具及び備品が2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法によっており ます。ただし、自社利用目的ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。又、一部の連結子会社 は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込 有効期間(3年)における定額法等によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。なお、一部の在外連結子会社につい ては、該当がないため計上していません。</p>	<p>デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。なお、在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)										
<p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジの有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジの有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金										

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">7,767百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社2社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である113百万円は、資本の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>1)東京電音(株) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2)アイ・ティー・テレコム(株) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <p>1)投資有価証券のうち98百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2)長期借入金36百万円及び1年内返済予定長期借入金9百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	124百万円	投資育成有価証券(株式等)	7,767百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	9百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	12百万円	建物	40百万円	土地	45	計	85百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,495百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">15,030百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社2社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である143百万円は、資本の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>1)東京電音(株) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2)アイ・ティー・テレコム(株) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <p>1)現金及び預金のうち3百万円、投資有価証券のうち117百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2)短期借入金50百万円、長期借入金108百万円及び1年内返済予定長期借入金31百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,495百万円	投資育成有価証券(株式等)	15,030百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	17百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	32百万円	定期預金	55百万円	建物	38	土地	57	計	151百万円
投資有価証券(株式)	124百万円																																						
投資育成有価証券(株式等)	7,767百万円																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	9百万円																																						
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	12百万円																																						
建物	40百万円																																						
土地	45																																						
計	85百万円																																						
投資有価証券(株式)	13,495百万円																																						
投資育成有価証券(株式等)	15,030百万円																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	17百万円																																						
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	32百万円																																						
定期預金	55百万円																																						
建物	38																																						
土地	57																																						
計	151百万円																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼玉(株)</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,707百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、2,555百万円については、日商岩井(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	北ケーブルネットワーク(株)	871百万円	豊島ケーブルネットワーク(株)	632	(株)秋田ケーブルテレビ	566	ケーブルネット埼玉(株)	507	その他(2社)	130	合計	2,707百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼玉(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、2,071百万円については、日商岩井(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>なお、日商岩井(株)は、平成16年4月1日にニチメン(株)と合併し、双日(株)となっております。</p>	北ケーブルネットワーク(株)	688百万円	豊島ケーブルネットワーク(株)	518	(株)秋田ケーブルテレビ	518	ケーブルネット埼玉(株)	414	日野ケーブルテレビ(株)	43	合計	2,182百万円
北ケーブルネットワーク(株)	871百万円																								
豊島ケーブルネットワーク(株)	632																								
(株)秋田ケーブルテレビ	566																								
ケーブルネット埼玉(株)	507																								
その他(2社)	130																								
合計	2,707百万円																								
北ケーブルネットワーク(株)	688百万円																								
豊島ケーブルネットワーク(株)	518																								
(株)秋田ケーブルテレビ	518																								
ケーブルネット埼玉(株)	414																								
日野ケーブルテレビ(株)	43																								
合計	2,182百万円																								
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	97百万円	受取手形裏書譲渡高	314百万円	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	434百万円	受取手形裏書譲渡高	321百万円																
受取手形割引高	97百万円																								
受取手形裏書譲渡高	314百万円																								
受取手形割引高	434百万円																								
受取手形裏書譲渡高	321百万円																								
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式490,240株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式490,240株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 このうち、投資育成有価証券売上高18,301百万円、投資育成関係会社株式売上高3,173百万円が含まれております。	1 このうち、投資育成有価証券売上高1,657百万円、投資育成関係会社株式売上高13,059百万円が含まれております。
2 このうち、投資育成有価証券売上原価8,027百万円、投資育成関係会社株式売上原価664百万円、投資育成有価証券評価損1,853百万円、投資育成関係会社株式評価損7百万円、連結調整勘定償却額449百万円が含まれております。	2 このうち、投資育成有価証券売上原価364百万円、投資育成関係会社株式売上原価3,586百万円、投資育成有価証券評価損472百万円、投資育成関係会社株式評価損199百万円、連結調整勘定償却額538百万円、その他112百万円が含まれております。
3 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却益	固定資産売却益
長期前払費用	器具及び備品
68百万円	2百万円
0	
<u>68百万円</u>	
4 持分変動によるみなし売却益の84百万円は、パイオックス(株)他5社の実施した第三者割当増資に基づくものであります。	4 持分変動によるみなし売却益の499百万円は、フュージョン・コミュニケーションズ(株)他3社の実施した第三者割当増資に基づくものであります。
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損
器具及び備品	器具及び備品
139百万円	0百万円
建物及び構築物	ソフトウェア
119	0
ソフトウェア	機械装置及び運搬具
31	0
機械装置及び運搬具	<u>0百万円</u>
0	
<u>291百万円</u>	
固定資産売却損	固定資産売却損
建物及び構築物	ソフトウェア
6百万円	118百万円
ソフトウェア	建物及び構築物
3	115
器具及び備品	器具及び備品
1	65
機械装置及び運搬具	長期前払費用
0	2
電話加入権	営業権
0	2
<u>11百万円</u>	機械装置及び運搬具
	0
	電話加入権
	0
	<u>305百万円</u>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>6 持分変動によるみなし売却損の5,595百万円は、日商エレクトロニクス(株)他2社の実施した第三者割当増資に基づくものであります。</p> <p>7 事業再編損失は、事業分野見直しの決定による衛星・放送・コンテンツ事業の株式の評価により発生したものです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>投資育成関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	154百万円	投資育成有価証券評価損	1,025	投資育成関係会社株式評価損	708		1,888百万円	<p>6 持分変動によるみなし売却損の0百万円は、UIEvolution, Inc.の実施した第三者割当増資に基づくものであります。</p> <p>7</p>
投資有価証券評価損	154百万円								
投資育成有価証券評価損	1,025								
投資育成関係会社株式評価損	708								
	1,888百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,213百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,715百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,213百万円	有価証券勘定	1,889	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	26	償還期間が3ヶ月を超える債券	360	現金及び現金同等物	37,715百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,886百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,756百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,886百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	139	現金及び現金同等物	26,756百万円
現金及び預金勘定	36,213百万円																		
有価証券勘定	1,889																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	26																		
償還期間が3ヶ月を超える債券	360																		
現金及び現金同等物	37,715百万円																		
現金及び預金勘定	26,886百万円																		
有価証券勘定	10																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	139																		
現金及び現金同等物	26,756百万円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式(関係会社株式)の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>日商エレクトロニクス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,644百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,831</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,690百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,233百万円</td> </tr> </table>	流動資産	41,644百万円	固定資産	26,831	繰延資産	1,214	資産合計	69,690百万円	流動負債	23,138百万円	固定負債	3,094	負債合計	26,233百万円				
流動資産	41,644百万円																		
固定資産	26,831																		
繰延資産	1,214																		
資産合計	69,690百万円																		
流動負債	23,138百万円																		
固定負債	3,094																		
負債合計	26,233百万円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に株式交換により(株)イー・ピー・オペレーションを連結子会社としております。(株)イー・ピー・オペレーションの連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11百万円	固定資産	365	資産合計	376百万円	流動負債	5百万円	固定負債	-	負債合計	5百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p>						
流動資産	11百万円																		
固定資産	365																		
資産合計	376百万円																		
流動負債	5百万円																		
固定負債	-																		
負債合計	5百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,998</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">6,668</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> <td style="text-align: right;">4,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,644</td> <td style="text-align: right;">6,206</td> <td style="text-align: right;">11,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 日商岩井㈱から譲り受けたリース契約については、日商岩井㈱での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額を引き継いでおります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,613百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	207	34	172	器具及び備品	10,998	4,329	6,668	ソフトウェア	6,408	1,825	4,582	その他	30	17	13	合計	17,644	6,206	11,438	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4,145百万円	1年超	7,467百万円	合計	11,613百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">450</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> <td style="text-align: right;">581</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 日商岩井㈱から譲り受けたリース契約については、日商岩井㈱での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額を引き継いでおります。 2 日商岩井㈱は、平成16年4月1日にニチメン㈱と合併し、双日㈱となっております。 3 アイ・ティー・テレコム㈱の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額には平成15年1月1日より平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含めております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	950	450	499	ソフトウェア	297	105	191	その他	32	24	7	合計	1,279	581	698	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	255百万円	1年超	470百万円	合計	726百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	207	34	172																																																										
器具及び備品	10,998	4,329	6,668																																																										
ソフトウェア	6,408	1,825	4,582																																																										
その他	30	17	13																																																										
合計	17,644	6,206	11,438																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	4,145百万円																																																												
1年超	7,467百万円																																																												
合計	11,613百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品	950	450	499																																																										
ソフトウェア	297	105	191																																																										
その他	32	24	7																																																										
合計	1,279	581	698																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	255百万円																																																												
1年超	470百万円																																																												
合計	726百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっております</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,125百万円	減価償却費相当額	3,712百万円	支払利息相当額	583百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	241	144	96	ソフトウェア	17	12	4	合計	258	157	100	1年以内	109百万円	1年超	1百万円	合計	111百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,260百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額には平成15年1月1日より平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含めております。 2 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス(株)及び連結の範囲から除外したフュージョン・コミュニケーションズ(株)の数値を支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額に含めております。</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p>	支払リース料	4,726百万円	減価償却費相当額	4,260百万円	支払利息相当額	487百万円
支払リース料	4,125百万円																																		
減価償却費相当額	3,712百万円																																		
支払利息相当額	583百万円																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
器具及び備品	241	144	96																																
ソフトウェア	17	12	4																																
合計	258	157	100																																
1年以内	109百万円																																		
1年超	1百万円																																		
合計	111百万円																																		
支払リース料	4,726百万円																																		
減価償却費相当額	4,260百万円																																		
支払利息相当額	487百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 154百万円</p> <p>減価償却費 122百万円</p> <p>受取利息相当額 37百万円</p> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 6百万円</p> <p>1年超 1百万円</p> <hr/> <p>合計 8百万円</p>	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 183百万円</p> <p>減価償却費 135百万円</p> <p>受取利息相当額 61百万円</p> <p>(注) 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス(株)及び連結の範囲から除外したフュージョン・コミュニケーションズ(株)の数値を受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額に含めております。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 0百万円</p> <p>1年超</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p>

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	319	360	41
(3) その他	200	200	0
合計	519	560	41

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

該当事項はありません。

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	385	1,171	785
(2) 債券			
(3) その他			
合計	385	1,171	785

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,080	4,319	1,761
(2) 債券			
(3) その他	1,271	1,253	17
合計	7,352	5,572	1,779

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,424百万円減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
19,819	11,716	456

() 上記のうち投資育成有価証券に係る売却額18,301百万円及び売却益10,612百万円、売却損337百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

マネー・マネージメントファンド	158百万円
中期国債ファンド	1,159百万円
その他の投資信託	10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,819百万円
その他の非上場株式	66百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年未満(百万円)
社債	360	66

(当連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

該当事項はありません。

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	823	5,961	5,137
(2) 債券			
(3) その他			
合計	823	5,961	5,137

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28	18	9
(2) 債券			
(3) その他	221	214	7
合計	250	233	16

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13,723	4,922	22

() 上記のうち投資育成有価証券に係る売却額1,657百万円及び売却益1,303百万円、売却損10百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,210百万円

その他の非上場債券 66百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年未満(百万円)
社債		66

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)										
<p>取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則、実需に伴う取引に限定して実施することとしております。ただし、当社は、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引を実施することがあります。</p> <p>取引の利用目的 当社及び連結子会社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。また、当社では、収益の獲得を目的に株価スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 ただし、為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替変動リスク、株価変動リスクを有しております。 取引に係わるリスク管理体制 当社及び連結子会社では、社内規程に従って、個々の取引は各営業部からの依頼に基づき、業務部又は企画部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引	<p>取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び株価スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 当社及び連結子会社は、営業取引により生じる為替相場変動リスク、及び、資金借入に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。また、当社では、収益の獲得を目的に株価スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替変動リスク、金利の変動リスク、株価変動リスクを有しております。 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金										

2 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関係

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度末)(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

金利関連

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度末)(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

株式関連

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	16,454	13,163	7,498	7,498
合計		16,454	13,163	7,498	7,498

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当連結会計年度末)(平成16年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	12,638	8,939	5,259	5,259
合計		12,638	8,939	5,259	5,259

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(日商岩井(株)のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金))、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
日商エレクトロニクス(株)及び同社の連結子会社4社	東京都電機厚生年金基金(総合設立型厚生年金基金)、適格退職年金、退職一時金
ITXイー・グローバレッジ(株)	日商岩井グループ厚生年金基金
(株)アトラクスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
テクマトリックス(株)ほか2社	退職一時金
東京電音(株)	適格退職年金及び退職一時金
東京電音(株)の連結子会社1社	適格退職年金

なお、国内連結子会社16社及び海外連結子会社7社は退職金制度を有しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

イ 退職給付債務	5,606百万円
ロ 年金資産	1,229百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,377百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	911百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	15百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,445百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	3,445百万円

- (注) 1 当社及び連結子会社7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している当社及び連結子会社3社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、1,552百万円であります。
- 3 日商エレクトロニクス(株)が加入する東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、4,788百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、3)	912百万円
ロ 利息費用	133百万円
ハ 期待運用収益	44百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	6百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額(注 2)	2百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	66百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	1百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,077百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 東京電音(株)の会計基準変更時差異(4百万円)は5年間で費用の減額処理を行っております。
 3 日商岩井グループ厚生年金基金及び東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.3% ~ 2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	1年 (ただし、連結子会社1社は5年)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(日商岩井㈱のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金))、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、日商岩井㈱は、平成16年4月1日にニチメン㈱と合併し、双日㈱となっております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
ITXイー・グローバレッジ㈱	日商岩井グループ厚生年金基金
㈱アトラスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
テクマトリックス㈱ほか3社	退職一時金
東京電音㈱	適格退職年金及び退職一時金
東京電音㈱の連結子会社1社	適格退職年金

なお、国内連結子会社14社及び海外連結子会社9社は退職金制度を有しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	1,205百万円
ロ 年金資産	24百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,181百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	129百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	14百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,034百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	1,034百万円

(注) 1 当社及び連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している当社及び連結子会社3社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、1,838百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、5)	1,208百万円
ロ 利息費用	122百万円
ハ 期待運用収益	23百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額(注 2)	2百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	187百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	31百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,529百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 東京電音(株)の会計基準変更時差異(2百万円)は5年間で費用の減額処理を行っております。
 3 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、退職給付費用には平成15年1月1日より平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含めております。
 4 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス(株)の数値を退職給付費用に含めております。
 5 日商岩井グループ厚生年金基金及び日商エレクトロニクス(株)の加入する東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0% ~ 2.3%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	1年 (ただし、日商エレクトロニクス(株)は5年)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>投資育成有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,728</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,024</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,830</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,193百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産評価差額</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,739百万円</td></tr> </table>	未払事業税	136百万円	貸倒引当金	449	未払賞与	277	役員退職慰労引当金	90	退職給付引当金	1,262	棚卸資産評価減	177	減価償却超過額	48	投資育成有価証券評価損	781	投資有価証券評価損	758	会員権評価損	182	繰越欠損金	8,728	未実現利益	1,353	その他有価証券評価差額金	538	土地再評価差額金	30	その他	207	繰延税金資産小計	15,024	評価性引当額	3,830	繰延税金資産合計	11,193百万円	その他資産評価差額	444百万円	その他	10	繰延税金負債合計	454	繰延税金資産の純額	10,739百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>投資育成有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>営業権償却一時差異</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,700</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他資産評価差額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,050百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table>	未払事業税	46百万円	貸倒引当金	389	未払賞与	371	役員退職慰労引当金	23	退職給付引当金	361	棚卸資産評価減	103	減価償却超過額	54	投資育成有価証券評価損	265	投資有価証券評価損	417	会員権評価損	19	固定資産評価損	73	営業権償却一時差異	110	繰越欠損金	2,700	土地再評価差額金	30	その他資産評価差額	237	その他	130	繰延税金資産小計	5,335	評価性引当額	3,285	繰延税金資産合計	2,050百万円	その他有価証券評価差額金	2,040百万円	繰延税金負債合計	2,040	繰延税金資産の純額	10百万円
未払事業税	136百万円																																																																																								
貸倒引当金	449																																																																																								
未払賞与	277																																																																																								
役員退職慰労引当金	90																																																																																								
退職給付引当金	1,262																																																																																								
棚卸資産評価減	177																																																																																								
減価償却超過額	48																																																																																								
投資育成有価証券評価損	781																																																																																								
投資有価証券評価損	758																																																																																								
会員権評価損	182																																																																																								
繰越欠損金	8,728																																																																																								
未実現利益	1,353																																																																																								
その他有価証券評価差額金	538																																																																																								
土地再評価差額金	30																																																																																								
その他	207																																																																																								
繰延税金資産小計	15,024																																																																																								
評価性引当額	3,830																																																																																								
繰延税金資産合計	11,193百万円																																																																																								
その他資産評価差額	444百万円																																																																																								
その他	10																																																																																								
繰延税金負債合計	454																																																																																								
繰延税金資産の純額	10,739百万円																																																																																								
未払事業税	46百万円																																																																																								
貸倒引当金	389																																																																																								
未払賞与	371																																																																																								
役員退職慰労引当金	23																																																																																								
退職給付引当金	361																																																																																								
棚卸資産評価減	103																																																																																								
減価償却超過額	54																																																																																								
投資育成有価証券評価損	265																																																																																								
投資有価証券評価損	417																																																																																								
会員権評価損	19																																																																																								
固定資産評価損	73																																																																																								
営業権償却一時差異	110																																																																																								
繰越欠損金	2,700																																																																																								
土地再評価差額金	30																																																																																								
その他資産評価差額	237																																																																																								
その他	130																																																																																								
繰延税金資産小計	5,335																																																																																								
評価性引当額	3,285																																																																																								
繰延税金資産合計	2,050百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,040百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,040																																																																																								
繰延税金資産の純額	10百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失となっておりますので、当連結会計年度の差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">6.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.73</td></tr> <tr><td>持分法によるみなし売却損益</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">23.87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">153.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.90</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">5.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207.76%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等損金不算入	2.04	受取配当金の益金不算入	6.29	住民税均等割等	3.11	持分法による投資損失	6.73	持分法によるみなし売却損益	3.88	連結調整勘定償却	23.87	繰延税金資産の取崩	153.39	評価性引当額の増減	6.90	税率変更	5.06	その他	1.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.76%																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等損金不算入	2.04																																																																																								
受取配当金の益金不算入	6.29																																																																																								
住民税均等割等	3.11																																																																																								
持分法による投資損失	6.73																																																																																								
持分法によるみなし売却損益	3.88																																																																																								
連結調整勘定償却	23.87																																																																																								
繰延税金資産の取崩	153.39																																																																																								
評価性引当額の増減	6.90																																																																																								
税率変更	5.06																																																																																								
その他	1.30																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.76%																																																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は(平成16年度以降に一時差異が解消されるものに限る)、前連結会計年度の42.05%から主として40.49%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が331百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	モバイルサービス事業 (百万円)	ネットワークサービス事業 (百万円)	衛星・放送・コンテンツ事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,033	104,547	12,027	57,722	4,005	331,337		331,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	349	62		10		422	(422)	
計	153,382	104,610	12,027	57,733	4,005	331,759	(422)	331,337
営業費用	148,988	109,336	6,620	57,940	3,956	326,842	971	327,813
営業利益又は営業損失()	4,393	4,725	5,407	206	48	4,917	(1,393)	3,523
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	71,094	93,013	4,932	12,511	5,916	187,468	18,290	205,758
減価償却費	306	2,090	35	117	31	2,582	37	2,619
資本的支出	496	2,816	253	86	13	3,665	18	3,684

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) モバイルサービス事業

全国に展開する直営の代理店及び量販店等の二次代理店を通じた携帯電話、PHS等の移動体通信機器の販売等

(2) ネットワークサービス事業

ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェアの販売、システム開発・導入・保守等のサービス提供、情報処理・通信サービスの提供、データベース製品の販売、データベースの構築と運用、データベースを利用した情報サービスの提供、ダイレクトマーケティング等の事業展開

(3) 衛星・放送・コンテンツ事業

通信衛星放送事業、有線テレビジョン放送事業等

(4) エレクトロニクス事業

海外メーカー向けパソコン周辺機器の輸出事業のほか、半導体製造関連装置の販売、電子部品、情報通信家電機器の販売等

(5) ライフサイエンス事業

医療機器、研究用機器、試薬等の輸入販売事業の展開

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141	195,128	209,550	6,167	411,987		411,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		64	80	455	601	(601)	
計	1,141	195,192	209,631	6,623	412,588	(601)	411,987
営業費用	1,800	187,976	206,731	6,996	403,505	537	404,043
営業利益又は営業損失()	659	7,215	2,900	373	9,083	(1,138)	7,944
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,928	53,409	71,230	9,493	138,062	17,396	155,459
減価償却費	41	2,219	484	204	2,949	41	2,991
資本的支出	22	978	1,029	243	2,275	7	2,282

- (注) 1 事業区分は事業の内容によっております。
2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

- ・医療デバイス分野： 先端治療用デバイス/低・非侵襲性診断・治療デバイスの開発および販売他
- ・バイオ分野： ゲノム創薬支援サービス及び再生医療関連事業他
- ・医療ネットワーク分野： 医療情報ソリューションサービス提供/在宅医療サービス事業他
- ・生活産業分野： 生活価値向上につながるバイオ技術など他の生活周辺産業への応用

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

- ・テクノロジーイノベーション分野： デジタルイメージング/ホームネットワーキング他
- ・インターネットサービス分野： ネットビジネス/e-コマース他
- ・ブロードバンドサービス分野： FTTH/FTTO/ケーブルテレビ等のサービス提供他

(3) モバイル事業

- ・モバイル端末分野： 携帯電話等のモバイル端末の販売他
- ・モバイルソリューション分野： マルチデバイス対応型次世代ブラウザの開発および販売他
- ・モバイルコンテンツ分野： 各種コンテンツ配信サービス他

(4) ビジネスイノベーション事業

- ・構造改革事業： 「事業構造変革」の提案/中小企業の再生事業
- ・知的財産権事業： 特許・技術に関するトータルソリューションの提供
- ・ヒューマンキャピタルマネジメント事業： 新卒採用支援・派遣事業/e-learning環境構築他
- ・CVC事業： コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業

- 3 アイ・ティー・テレコム㈱の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、モバイル事業には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。
- 4 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス㈱及び連結の範囲から除外したフュージョン・コミュニケーションズ㈱の数値は、資本的支出には含まれておりません。

- 5 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,393	1,138	当社企画部・業務部等、職能部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,290	17,396	当社現金及び預金、職能部門に係る資産等

- 6 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	モバイル サービス事業 (百万円)	ネットワーク サービス事業 (百万円)	衛星・放送・ コンテンツ事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)						
投資育成有価証券 売上高	3,034	3,489	11,777			18,301
投資育成関係会社 株式売上高		3,173				3,173
計	3,034	6,662	11,777			21,474

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券 売上高		1,356		301	1,657
投資育成関係会社 株式売上高		11,976	1,082		13,059
計		13,333	1,082	301	14,716

(会計処理の変更)

事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「モバイルサービス事業」、「ネットワークサービス事業」、「衛星・放送・コンテンツ事業」、「エレクトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」の5つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、「ライフサイエンス事業」、「ネットワーク&テクノロジー事業」、「モバイル事業」、「ビジネスイノベーション事業」の4つの事業区分に変更いたしました。これは平成15年2月25日に発表いたしました「経営基本方針」策定の過程で、従来の事業の種類別セグメントの市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,005	170,239	153,033	4,058	331,337		331,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		18	349	568	936	(936)	
計	4,005	170,258	153,382	4,627	332,273	(936)	331,337
営業費用	3,905	168,846	148,913	5,690	327,356	457	327,813
営業利益又は営業損失 ()	100	1,411	4,468	1,063	4,917	(1,393)	3,523
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,909	106,221	71,086	4,296	187,514	18,244	205,758
減価償却費	29	2,107	304	140	2,582	37	2,619
資本的支出	12	2,824	495	333	3,665	18	3,684

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

・医療デバイス分野： 先端治療用デバイス/低・非侵襲性診断・治療デバイスの開発および販売他

・バイオ分野： ゲノム創薬支援サービス及び再生医療関連事業他

・医療ネットワーク分野： 医療情報ソリューションサービス提供/在宅医療サービス事業他

・生活産業分野： 生活価値向上につながるバイオ技術など他の生活周辺産業への応用

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

・テクノロジーイノベーション分野： デジタルイメージング/ホームネットワーキング他

・インターネットサービス分野： ネットビジネス/e-コマース他

・ブロードバンドサービス分野： FTTH/FTTO/ケーブルテレビ等のサービス提供他

(3) モバイル事業

・モバイル端末分野： 携帯電話等のモバイル端末の販売他

・モバイルソリューション分野： マルチデバイス対応型次世代ブラウザの開発および販売他

・モバイルコンテンツ分野： 各種コンテンツ配信サービス他

(4) ビジネスイノベーション事業

・構造改革事業： 「事業構造変革」の提案/中小企業の再生事業

・知的財産権事業： 特許・技術に関するトータルソリューションの提供

・ヒューマンキャピタルマネジメント事業： 新卒採用支援・派遣事業/e-learning環境構築他

・CVC事業： コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業

3 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,393	当社企画部・業務部等、職能部門に 係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	18,290	当社現金及び預金、職能部門に係る 資産等

4 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)					
投資育成有価証券売 上高		15,267	3,034		18,301
投資育成関係会社株 式売上高		3,173			3,173
計		18,440	3,034		21,474

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,991	14,911	12,634	979	51,516
連結売上高(百万円)					331,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	4.5	3.8	0.3	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー、オランダ

(3) アジア...中国、マレーシア

(4) その他の地域...オーストラリア、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,967	28,142	11,548	14,848	82,506
連結売上高(百万円)					411,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.8	2.8	3.6	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー、オランダ

(3) アジア...中国

(4) その他の地域...中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日商岩井(株)	東京都港区	102,938	総合商社	(被所有) 直接 22.30 間接 2.96	転籍4名 (注)3	債務保証及び株式の売却	債務保証(注)4	2,555		
								株式の売買(注)5 売却代金 売却益	5,183 3,825		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 日商岩井(株)は平成15年1月に親会社からその他の関係会社に属性を変更しておりますが、記載の金額は通年のものです。
- 2 取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 3 役員のうち4名は日商岩井(株)からの転籍による役員であります。
- 4 日商岩井(株)に対して債務保証を行っております。なお、この全額は、同社が行っている債務保証に対する再保証であります。
- 5 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日商岩井米国会社	米国 ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	総合商社	(被所有) 直接 2.96	なし	米国における当社商品の販売	当社商品の販売	39,330	受取手形及び売掛金	3,018
その他の関係会社の子会社	OLYMPUS ASSET MANAGEMENT LIMITED	香港	香港 \$ 千 220,000	金融投資	(被所有) 直接 0.40	なし	当社社債の引受	当社社債の引受	10,000	新株予約権付社債(注)3,5	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 日商岩井米国会社は、平成15年1月における日商岩井(株)の親会社からその他の関係会社への属性変更により、その他の関係会社の子会社に属性を変更しております。
- 2 日商岩井米国会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同一の条件で決定しております。
- 3 新株予約権付社債の引受につきましては無利息で行われております。
- 4 オリンパス光学工業(株)は、平成15年1月にその他の関係会社になったことにより、OLYMPUS ASSET MANAGEMENT LIMITEDは、その他の関係会社の子会社となりました。
- 5 新株予約権付社債の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日商岩井(株)	東京都港区	102,938	総合商社	(被所有) 直接 22.31 間接 3.48	転籍3名 (注)3	債務保証及び株式の売却	債務保証(注)4	2,071		
								株式の売買(注)5 売却代金 売却益	2,764 590		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成16年4月1日に日商岩井(株)とニチメン(株)が合併し、双日(株)となりました。
 2 取引金額に消費税等は含まれておりません。
 3 役員のうち3名は日商岩井(株)からの転籍による役員であります。
 4 日商岩井(株)に対して債務保証を行っております。なお、この全額は、同社が行っている債務保証に対する再保証であります。
 5 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日商岩井米国会社	米国 ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	総合商社	(被所有) 直接 2.96	なし	米国における当社商品の販売	当社商品の販売	69,612	受取手形及び売掛金	4,183
その他の関係会社の子会社	OLYMPUS HONGKONG AND CHINA LIMITED	香港	香港 \$ 千 220,000	光学機器、医療機器及び電気製品の製造販売	(被所有) 直接 0.40	なし	当社社債の引受	当社社債の引受		新株予約権付社債(注)3,4	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成16年4月1日に、日商岩井米国会社とNICHIMEN AMERICA INC. が合併し、双日米国会社となりました。
 2 日商岩井米国会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同一の条件で決定しております。
 3 新株予約権付社債の引受につきましては無利息で行われております。
 4 新株予約権付社債の概要は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	48,515.14円	1株当たり純資産額	57,419.68円
1株当たり当期純損失	58,811.40円	1株当たり当期純利益	1,264.53円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,049.94円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	120,113.05円		
1株当たり当期純利益	11,818.95円		
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()	28,744百万円	634百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	23百万円	14百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	28,768百万円	619百万円
普通株式の期中平均株式数	489,160株	490,240株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権付社債		100,200株
普通株式増加数		100,200株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期純損失が計上され ているため、算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権付社債の概要は第 4提出会社の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に記 載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「モバイルサービス事業」、「ネットワークサービス事業」、「衛星・放送・コンテンツ事業」、「エレクトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」の5つの事業区分としておりましたが、翌連結会計年度から、「ライフサイエンス事業」、「ネットワーク&テクノロジー事業」、「モバイル事業」、「ビジネスイノベーション事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。これは平成15年2月25日に発表いたしました「経営基本方針」策定の過程で、従来の事業の種類別セグメントの市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,005	170,239	153,033	4,058	331,337		331,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		18	349	568	936	(936)	
計	4,005	170,258	153,382	4,627	332,273	(936)	331,337
営業費用	3,905	168,846	148,913	5,690	327,356	457	327,813
営業利益又は営業損失()	100	1,411	4,468	1,063	4,917	(1,393)	3,523
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,909	106,221	71,086	4,296	187,514	18,244	205,758
減価償却費	29	2,107	304	140	2,582	37	2,619
資本的支出	12	2,824	495	333	3,665	18	3,684

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

- ・医療デバイス分野： 先端治療用デバイス/低・非侵襲性診断・治療デバイスの開発および販売他
- ・バイオ分野： ゲノム創薬支援サービス及び再生医療関連事業他
- ・医療ネットワーク分野： 医療情報ソリューションサービス提供/在宅医療サービス事業他
- ・生活産業分野： 生活価値向上につながるバイオ技術など他の生活周辺産業への応用

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

- ・テクノロジーイノベーション分野： デジタルイメージング/ホームネットワーキング他
- ・インターネットサービス分野： ネットビジネス/e-コマース他
- ・ブロードバンドサービス分野： FTTH/FTTO/ケーブルテレビ等のサービス提供他

(3) モバイル事業

- ・モバイル端末分野： 携帯電話等のモバイル端末の販売他
- ・モバイルソリューション分野： マルチデバイス対応型次世代ブラウザの開発および販売他
- ・モバイルコンテンツ分野： 各種コンテンツ配信サービス他

(4) ビジネスイノベーション事業

- ・構造改革事業： 「事業構造変革」の提案/中小企業の再生事業

- ・知的財産権事業： 特許・技術に関するトータルソリューションの提供
- ・ヒューマンキャピタルマネジメント事業： 新卒採用支援・派遣事業/e-learning環境構築他
- ・CVC事業： コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業

3 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,393	当社企画部・業務部等、職能部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,290	当社現金及び預金、職能部門に係る資産等

4 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)					
投資育成有価証券売上高		15,267	3,034		18,301
投資育成関係会社株式売上高		3,173			3,173
計		18,440	3,034		21,474

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 当社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、当社の持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議いたしました。同社株式の売却により、同社は持分法適用除外となります。

(1) 譲渡内容

譲渡先	双日株式会社
譲渡株式数	10,104,400株
譲渡金額	13,034百万円
譲渡契約日	平成16年4月13日

(2) 当該事象の業績に及ぼす影響

平成17年3月期第1四半期において、当社連結損益計算書上に関係会社株式にかかわる売却益1,183百万円を、特別利益に計上する予定であります。

2 平成16年6月17日に東京高等裁判所より、日本コーリン株式会社の民事再生手続きに対し、認可決定等について取消す旨の決定がなされました。この決定を受け東京地方裁判所より、民事再生手続きについての廃止決定がなされました。

今後、債権者に対する配当については、再生手続き廃止後になされる破産宣告に基づき選任される破産管財人により、行われることとなります。

なお、当該決定が、当社の日本コーリン株式会社向け債権から貸倒引当金を差し引いた残高の回収に、与える影響は未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ITX(株)	2008年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (注) 1	平成15年2 月5日	10,000	10,000		無担保社債	平成20年2 月5日
合計			10,000	10,000			

(注) 1 新株予約権付社債の引受につきましては無利息で行われております。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
ITX(株) 普通株式	無償	99,800	10,000		100	自 平成15年 2月17日 至 平成20年 1月20日	(注)

(注) なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の、全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,074	31,371	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,646	11,143	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	30,628	33,183	2.03	平成17年5月30日～ 平成22年10月1日
その他の有利子負債				
合計	86,348	75,699		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,884	7,028	11,411	3,833

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成15年3月31日)		第5期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	13,659		15,781		
2	受取手形	171		5		
3	売掛金	4,281		4,312		
4	商品	2,634		1		
5	前渡金	58				
6	前払費用	319		326		
7	未収入金	75		21		
8	未収還付法人税等	2,087		133		
9	その他	1,244		1,877		
	貸倒引当金	14		170		
	流動資産合計	24,517	23.62	22,290	19.66	
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	118		118		
	減価償却累計額	19	98	24	93	
(2)	機械及び装置	0		0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	
(3)	器具及び備品	80		77		
	減価償却累計額	52	28	56	21	
	有形固定資産合計		127 (0.12)		114 (0.10)	
2	無形固定資産					
(1)	特許権	0		0		
(2)	ソフトウェア	504		372		
(3)	ソフトウェア仮勘定	4		4		
	無形固定資産合計		509 (0.49)		376 (0.33)	
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	2,404		1,145		
(2)	投資育成有価証券	2,381		6,589		
(3)	関係会社株式	63,708		62,780		
(4)	投資育成関係会社株式	8,847		18,087		
(5)	投資育成関係会社社債	44		44		
(6)	出資金	625		785		
(7)	長期貸付金	49		40		
(8)	関係会社長期貸付金	110		102		
(9)	破産債権・再生債権・ 更生債権及びその他こ れらに準ずる債権	164		3,263		
(10)	長期前払費用	88		54		
(11)	その他	374		389		
	貸倒引当金	164		2,695		
	投資その他の資産合計		78,633 (75.77)		90,586 (79.91)	
	固定資産合計		79,270 76.38		91,077 80.34	
	資産合計		103,787 100.00		113,367 100.00	

区分	注記 番号	第4期 (平成15年3月31日)		第5期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	3,230		4,094	
2		短期借入金	24,300		21,000	
3		一年内返済予定 長期借入金	7,433		10,153	
4		未払金	394		149	
5		未払費用	202		195	
6		未払法人税等	3		4	
7		前受金	60			
8	2	預り金	3,386		3,069	
9		デリバティブ債務	7,656		5,477	
10		前受収益			1	
11		その他	0			
		流動負債合計	46,669	44.97	44,145	38.94
固定負債						
1		新株予約権付社債	10,000		10,000	
2		長期借入金	28,000		28,946	
3		繰延税金負債			63	
4		退職給付引当金	222		247	
5		役員退職慰労引当金	13		15	
		固定負債合計	38,235	36.84	39,272	34.64
		負債合計	84,905	81.81	83,418	73.58
(資本の部)						
	1	資本金	20,456	19.71	20,456	18.04
資本剰余金						
1		資本準備金	27,977		27,977	
		資本剰余金合計	27,977	26.96	27,977	24.68
利益剰余金						
1		当期末処理損失	29,917		23,425	
		利益剰余金合計	29,917	28.83	23,425	20.66
		その他有価証券評価差額金	365	0.35	4,942	4.36
		資本合計	18,882	18.19	29,949	26.42
		負債・資本合計	103,787	100.00	113,367	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 投資育成有価証券売上高	1	20,873		13,473	
2 商品売上高		43,497	64,371	70,494	83,968
売上原価					
1 投資育成有価証券売上原 価	2		9,954		5,477
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,532		2,634	
(2) 当期商品仕入高		43,718		69,148	
合計		45,250		71,782	
(3) 会社分割による商品 払出高		481			
(4) 他勘定振替高				2,420	
(5) 商品期末たな卸高		2,634	42,135	1	69,360
売上原価合計			52,090		74,837
売上総利益			12,281		9,130
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		115		84	
2 給与手当		760		695	
3 賞与		250		189	
4 退職給付費用		136		121	
5 役員退職慰労引当金繰入 額		7		5	
6 広告宣伝費		82		76	
7 借地借家料		400		337	
8 業務委託料		1,079		1,082	
9 減価償却費		128		130	
10 その他		480	3,440	482	3,207
営業利益			8,840		5,922
営業外収益					
1 受取利息		15		22	
2 受取配当金		498		774	
3 投資有価証券売却益	3	916		3,129	
4 スワップ利益				687	
5 その他		50	1,480	96	4,711
営業外費用					
1 支払利息		1,211		1,253	
2 スワップ損失		8,188			
3 その他		558	9,957	159	1,412
経常利益			363		9,221
特別利益					
1 関係会社株式売却益	4			393	
2 その他				22	416
特別損失					
1 固定資産除売却損				7	
2 投資有価証券評価損		194		49	
3 関係会社株式評価損		35,658		499	
4 事業再編損失	5	2,198			
5 子会社整理損	6	245			
6 貸倒引当金繰入額			38,297	2,600	3,157
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			37,934		6,479
法人税、住民税及び事業 税		16		4	
法人税還付額				16	
未払法人税等戻入額		598			
法人税等調整額		1,520	939		11
当期純利益又は 当期純損失()			38,873		6,491
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			8,956		29,917
当期末処理損失			29,917		23,425

【損失処理計算書】

		第4期 株主総会承認日 (平成15年6月25日)		第5期 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			29,917		23,425
次期繰越損失			29,917		23,425

重要な会計方針

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券(投資育成目的を含む。)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))は定額法によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。 なお、主な耐用年数は、建物が8～50年、器具及び備品が2～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 有価証券(投資育成目的を含む。)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>8 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 ただし、為替予約取引のヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>8 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金										

会計処理の変更

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前期の流動負債「その他」に含めておりました「デリバティブ債務」は、473百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成15年3月31日)	第5期 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">820,480株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>490,240株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	820,480株		発行済株式総数	普通株式	490,240株		<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">820,480株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>490,240株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	820,480株		発行済株式総数	普通株式	490,240株																																	
授権株式数	普通株式	820,480株																																															
発行済株式総数	普通株式	490,240株																																															
授権株式数	普通株式	820,480株																																															
発行済株式総数	普通株式	490,240株																																															
<p>2 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預り金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,340百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	預り金		3,340百万円		<p>2 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預り金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,055百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	預り金		3,055百万円																																									
預り金		3,340百万円																																															
預り金		3,055百万円																																															
<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">871百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼玉(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">505</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち、2,555百万円については、日商岩井(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	北ケーブルネットワーク(株)		871百万円		豊島ケーブルネットワーク(株)		632		(株)秋田ケーブルテレビ		566		ケーブルネット埼玉(株)		507		その他(4社)		505		合計		3,082百万円		<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">688百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌジーシー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち、2,071百万円については、日商岩井(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>なお、日商岩井(株)は、平成16年4月1日にニチメン(株)と合併し、双日(株)となっております。</p>	北ケーブルネットワーク(株)		688百万円		豊島ケーブルネットワーク(株)		518		(株)秋田ケーブルテレビ		518		(株)エヌジーシー		500		その他(3社)		527		合計		2,752百万円	
北ケーブルネットワーク(株)		871百万円																																															
豊島ケーブルネットワーク(株)		632																																															
(株)秋田ケーブルテレビ		566																																															
ケーブルネット埼玉(株)		507																																															
その他(4社)		505																																															
合計		3,082百万円																																															
北ケーブルネットワーク(株)		688百万円																																															
豊島ケーブルネットワーク(株)		518																																															
(株)秋田ケーブルテレビ		518																																															
(株)エヌジーシー		500																																															
その他(3社)		527																																															
合計		2,752百万円																																															
<p>4 資本の欠損の額は、29,917百万円であります。</p>	<p>4 資本の欠損の額は、23,425百万円であります。</p>																																																
<p>5 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に、時価を付したることにより増加した純資産額は365百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に、時価を付したることにより増加した純資産額は4,942百万円であります。</p>																																																

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 このうち投資育成有価証券売上高17,700百万円、投資育成関係会社株式売上高3,173百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高1,657百万円、投資育成関係会社株式売上高11,816百万円が含まれております。
2 このうち投資育成有価証券売上原価7,088百万円、投資育成有価証券評価損1,357百万円、投資育成関係会社株式売上原価449百万円、投資育成関係会社評価損1,030百万円、その他28百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価476百万円、投資育成有価証券評価損258百万円、投資育成関係会社株式売上原価3,133百万円、投資育成関係会社評価損1,342百万円、その他265百万円が含まれております。
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 476百万円 投資有価証券売却益 872百万円	3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 763百万円
4	4 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式売却益 229百万円
5 事業再編損失は、事業分野見直しの決定による衛星・放送・コンテンツ事業の株式評価により発生したものであります。 投資有価証券評価損 154百万円 投資育成有価証券評価損 1,025百万円 投資育成関係会社株式評価損 1,019百万円	5
6 子会社整理損は、子会社の清算に伴う損失であります。	6

(リース取引関係)

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 日商岩井(株)から譲り受けたリース契約については、日商岩井(株)での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額を引き継いでおります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	50	29	21	その他	25	14	11	合計	76	43	32	1年以内	19百万円	1年超	14百万円	合計	33百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 日商岩井(株)から譲り受けたリース契約については、日商岩井(株)での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額を引き継いでおります。</p> <p>なお、日商岩井(株)は、平成16年4月1日にニチメン(株)と合併し、双日(株)となっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	68	41	27	その他	26	20	6	合計	95	62	33	1年以内	15百万円	1年超	18百万円	合計	33百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	50	29	21																																																						
その他	25	14	11																																																						
合計	76	43	32																																																						
1年以内	19百万円																																																								
1年超	14百万円																																																								
合計	33百万円																																																								
支払リース料	29百万円																																																								
減価償却費相当額	27百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	68	41	27																																																						
その他	26	20	6																																																						
合計	95	62	33																																																						
1年以内	15百万円																																																								
1年超	18百万円																																																								
合計	33百万円																																																								
支払リース料	23百万円																																																								
減価償却費相当額	21百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

第4期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,628	9,299	328
関連会社株式	354	3,450	3,096
合計	9,982	12,750	2,767

第5期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	870	1,145	275
関連会社株式	7,275	9,488	2,212
合計	8,145	10,633	2,488

(税効果会計関係)

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">16,486百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,573百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">16,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期においては税引前当期純損失となっておりますので、当期の差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	子会社整理損否認額	103百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	54	その他	18	計	176百万円	投資有価証券等評価損損金 不算入額	16,486百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	78	その他	8	計	16,573百万円		16,750	評価性引当金	16,593	繰延税金資産合計	156百万円	その他有価証券評価差額金	156百万円	繰延税金負債合計	156	繰延税金資産(負債)の純額	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">13,960百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,568百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,973百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.18%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	53	その他	8	計	117百万円	投資有価証券等評価損損金 不算入額	13,960百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	94	貸倒引当金損金算入限度超過額	92	繰延消費税損金算入限度超過額	18	繰越欠損金	384	その他	16	計	14,568百万円		14,685	評価性引当金	12,712	繰延税金資産合計	1,973百万円	その他有価証券評価差額金	2,036百万円	繰延税金負債合計	2,036	繰延税金資産(負債)の純額	63百万円	法定実行税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.22	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.07	住民税均等割等	0.06	評価性引当額の増減	38.08	その他	0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%
子会社整理損否認額	103百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	54																																																																														
その他	18																																																																														
計	176百万円																																																																														
投資有価証券等評価損損金 不算入額	16,486百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	78																																																																														
その他	8																																																																														
計	16,573百万円																																																																														
	16,750																																																																														
評価性引当金	16,593																																																																														
繰延税金資産合計	156百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	156百万円																																																																														
繰延税金負債合計	156																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	54百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	53																																																																														
その他	8																																																																														
計	117百万円																																																																														
投資有価証券等評価損損金 不算入額	13,960百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	94																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	92																																																																														
繰延消費税損金算入限度超過額	18																																																																														
繰越欠損金	384																																																																														
その他	16																																																																														
計	14,568百万円																																																																														
	14,685																																																																														
評価性引当金	12,712																																																																														
繰延税金資産合計	1,973百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,036百万円																																																																														
繰延税金負債合計	2,036																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	63百万円																																																																														
法定実行税率	42.05%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.22																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.07																																																																														
住民税均等割等	0.06																																																																														
評価性引当額の増減	38.08																																																																														
その他	0.64																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%																																																																														

(1 株当たり情報)

第 4 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第 5 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	38,516.05円	1 株当たり純資産額	61,092.11円
1 株当たり当期純損失	79,469.87円	1 株当たり当期純利益	13,240.98円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10,993.93円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 4 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 5 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	38,873百万円	6,491百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ()	38,873百万円	6,491百万円
普通株式の期中平均株式数	489,160株	490,240株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 新株予約権付社債		100,200株
普通株式増加数		100,200株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債の概要は第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 当社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、当社の持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議いたしました。

(1) 譲渡内容

譲渡先	双日株式会社
譲渡株式数	10,104,400株
譲渡金額	13,034百万円
譲渡契約日	平成16年4月13日

(2) 当該事象の業績に及ぼす影響

平成17年3月期第1四半期において、当社個別損益計算書上に関係会社株式にかかわる売却益5,759百万円を計上する予定であります。

- 2 平成16年6月17日に東京高等裁判所より、日本コーリン株式会社の民事再生手続きに対し、認可決定等について取消す旨の決定がなされました。この決定を受け東京地方裁判所より、民事再生手続きについての廃止決定がなされました。

今後、債権者に対する配当については、再生手続き廃止後になされる破産宣告に基づき選任される破産管財人により、行われることとなります。

なお、当該決定が、当社の日本コーリン株式会社向け債権から貸倒引当金を差し引いた残高の回収に、与える影響は未定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ホーチキ(株)	498
		イーバンク銀行(株)	197
		ナノキャリア(株)	99
		CARDION GmbH	96
		(株)シーエス日本	60
		山口朝日放送(株)	30
		(株)ケアネット・インターナショナル	15
		アイティーマネージ(株)	10
		関西インターメディア(株)	10
		(株)エリスネット	7
		その他11銘柄	28
	小計	1,680,293	1,053
投資育成有価証券	その他有価証券	インフォコム(株)	3,924
		(株)ユー・エス・エス	1,230
		(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング	255
		Wisdomain, Inc.	168
		(株)ぶららネットワークス	150
		Arrow Therapeutics Limited	135
		(株)シーエス・ワンテン	100
		(株)豆蔵	100
		サイバーレーザー(株)	100
		MHホールディングス(株)	100
		その他13銘柄	303
	小計	20,061,573	6,566
計		21,741,866	7,619

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資育成有価証券	その他有価証券	ネットスクウェア(株)第1回無担保 転換社債	15	22
		計	15	22

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		タクト・デナリアス・ファンド	10,000	91
		小計	10,000	91
投資育成有価証券	その他有価証券	新株引受権証券(1銘柄)	0	0
		小計	0	0
計				92

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118	0		118	24	5	93
機械及び装置	0			0	0	0	0
器具及び備品	80	3	6	77	56	9	21
有形固定資産計	199	3	6	196	81	14	114
無形固定資産							
特許権	0			0			0
ソフトウェア	721	17	18	720	348	143	372
ソフトウェア 仮勘定	4			4			4
無形固定資産計	725	17	18	724	348	143	376
長期前払費用	230	3		233	179	38	54
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,456			20,456
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(490,240)	()	()	(490,240)
	普通株式 (百万円)	20,456			20,456
	計 (株)	(490,240)	()	()	(490,240)
	計 (百万円)	20,456			20,456
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	27,977			27,977
	計 (百万円)	27,977			27,977
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	179	2,866	167	11	2,866
役員退職慰労引当金	13	5	4		15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	11,043
普通預金	4,738
合計	15,781

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エルクコーポレーション	5
合計	5

期日別内訳

相手先	金額(百万円)
平成16年4月満期	4
5月満期	1
合計	5

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井米国会社	4,183
日本ケミカルリサーチ(株)	42
日本光電工業(株)	38
和光純薬工業(株)	12
オリンパス(株)	11
その他	25
合計	4,312

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,281	70,533	70,501	4,312	94.2	22.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
医療機器	1
合計	1

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
国内上場株式(2)	8,145
国内非上場株式(9)	47,624
海外非上場株式(3)	7,010
合計	62,780

(注) ()内は会社数を表示しております。

投資育成関係会社株式

種類	金額(百万円)
国内非上場株式(27)	17,554
海外非上場株式(1)	532
合計	18,087

(注) ()内は会社数を表示しております。

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
船井電機(株)	4,081
その他	13
合計	4,094

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,000
(株)東京三菱銀行	5,000
(株)みずほ銀行	4,500
農林中央金庫	4,000
住友信託銀行(株)	1,000
U F J 信託銀行(株)	1,000
(株)南都銀行	500
合計	21,000

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)U F J 銀行	4,060
(株)あおぞら銀行	3,600
住友信託銀行(株)	660
(株)三井住友銀行	600
(株)東京三菱銀行	600
オリックス(株)	333
大同生命保険(株)	200
U F J 信託銀行(株)	100
合計	10,153

デリバティブ債務

内容	金額(百万円)
株価スワップに係るデリバティブ債務	5,477
合計	5,477

新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	10,000
合計	10,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)U F J 銀行	19,240
(株)あおぞら銀行	2,800
(株)三井住友銀行	2,400
(株)東京三菱銀行	2,400
住友信託銀行(株)	1,340
大同生命保険(株)	400

U F J 信託銀行(株)	200
オリックス(株)	166
合計	28,946

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第4期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第5期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | |
| (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号
(債務者等について取立不能及び取立遅延のおそれの発生)の規定に基づくもの | | | 平成15年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | | | 平成16年3月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | | | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | | | 平成16年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月11日
平成15年5月14日
平成15年6月11日
平成15年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 知 本 章 ⑩

関与社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社(定款上の商号 ITX株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社(定款上の商号 ITX株式会社)及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士 田知本 章 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 柿沼 幸二 ㊞
関与社員	公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) (セグメント情報) 「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。
- (2) (重要な後発事象) に記載されているとおり、会社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 知 本 章 印

関与社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社(定款上の商号 ITX株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社(定款上の商号 ITX株式会社)の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士 田知本 章 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 柿沼 幸二 ㊞
関与社員	公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。